

Ⅱ 農業の動向

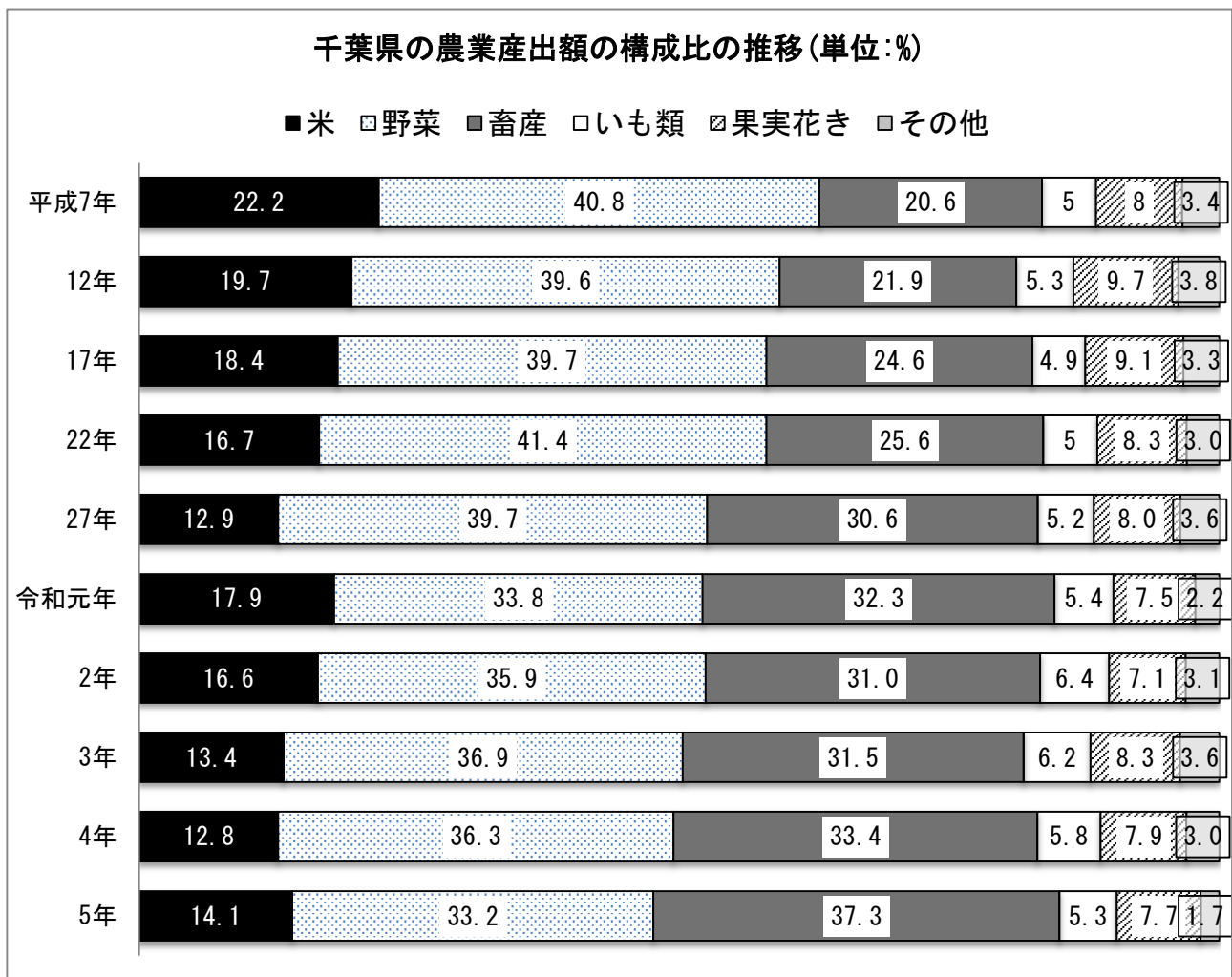
1 農業産出額からみた本県農業（産出額第4位、畜産の構成比が増加）

- (1) 本県の農業産出額は昭和44年以降、北海道、茨城県に次いで全国第3位、平成6年から平成16年は第2位であったが、平成17年に第4位となって以降、18年第3位、19年第2位、20年から22年は第3位、23年第4位、24年から25年は第3位、26年以降は第4位、令和3年は第6位、令和4年から5年は第4位となっている。

令和5年の農業産出額は令和4年より353億円増の4,029億円で、全国農業産出額の4.2%を占めている。品目別の状況は、米の価格上昇と豚、鶏卵の価格上昇及び生産が増加した。産出額の構成をみると、園芸40.9%（野菜33.2%、果実2.7%、花き5.0%）、畜産37.3%、米14.1%と、園芸を中心とした生産構造となっている。

- (2) 主要農畜産物の全国順位で上位のものは次のとおりである。

1位・・鶏卵	504億円（6.7%）	
2位・・豆類	69億円（11.7%）	
2位・・花き	200億円（5.7%）	
4位・・野菜	1,336億円（5.7%）	
4位・・いも類	212億円（9.7%）	
4位・・豚	519億円（7.1%）	
5位・・生乳	238億円（2.9%）	
9位・・米	569億円（3.7%）	（ ）内は千葉県の占有率



農業産出額からみた本県農業の全国的位置（令和5年）

（単位：億円・％）

順位	農 業 産 出 額	耕 種			園 芸				畜 産			
		小 計	米	いも類	小 計	野 菜	果 実	花 き	小 計	生 乳	豚	鶏 卵
1	北海道 13,478	北海道 5,641	新潟 1,255	北海道 591	北海道 2,702	北海道 2,489	青 森 1,096	愛 知 563	北海道 7,837	北海道 4,341	鹿児島 910	千 葉 504
2	鹿児島 5,438	茨 城 3,082	北海道 1,149	茨 城 375	長野 2,120	茨 城 1,664	長野 1,000	千 葉 200	鹿児島 3,754	栃 木 435	北海道 608	茨 城 495
3	茨 城 4,571	長野 2,597	秋 田 938	鹿児島 310	茨 城 1,953	熊 本 1,365	山 梨 831	福 岡 188	宮 崎 2,483	熊 本 317	宮 崎 600	鹿児島 439
4	千 葉 4,029	千 葉 2,526	山 形 739	千 葉 212	熊 本 1,873	千 葉 1,336	和歌山 774	静 岡 179	岩 手 1,975	岩 手 245	千 葉 519	岡 山 433
5	熊 本 3,757	青 森 2,376	宮 城 731	長 崎 123	愛 知 1,823	愛 知 1,083	山 形 743	茨 城 165	千 葉 1,501	千 葉 238	群 馬 478	広 島 361
6	宮 崎 3,720	熊 本 2,368	茨 城 703	徳 島 80	青 森 1,802	長野 957	愛 媛 550	長 野 163	茨 城 1,389	群 馬 233	茨 城 405	愛 知 353
7	青 森 3,466	愛 知 2,153	福 島 687	宮 崎 68	千 葉 1,644	群 馬 956	熊 本 391	埼 玉 157	熊 本 1,371	茨 城 226	岩 手 388	栃 木 348
8	愛 知 3,207	山 形 1,998	栃 木 586	熊 本 61	山 形 1,231	埼 玉 768	福 島 317	鹿児島 127	栃 木 1,367	愛 知 180	青 森 307	群 馬 327
9	岩 手 2,975	新 潟 1,775	千 葉 569	静 岡 31	福 岡 1,189	栃 木 745	静 岡 311	熊 本 117	群 馬 1,319	岡 山 144	愛 知 290	兵 庫 303
10	栃 木 2,959	福 岡 1,683	岩 手 527	埼 玉 29	静 岡 1,120	福 岡 734	岡 山 305	北海道 117	青 森 1,090	宮 城 125	栃 木 279	静 岡 291
全国	94,987	57,227	15,193	2,301	36,355	23,243	9,590	3,522	37,248	8,310	7,194	7,448
千葉県の 順位と 占有率	4 位 4.2	4 位 4.4	9 位 3.7	4 位 9.7	7 位 4.5	4 位 5.7	22 位 1.1	2 位 5.7	5 位 4.0	5 位 2.9	4 位 7.1	1 位 6.7

（資料：令和5年農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額の推移（千葉）

（単位：億円）

区 分	農 業 産 出 額	全国 順位	耕 種			園 芸			畜 産			
			小 計	米	いも類	小 計	野 菜	果 実 花 き	小 計	生 乳	豚	鶏 卵
1995(平成7年)	4,850	2	3,848	1,078	244	2,366	1,978	388	1,000	309	321	218
2000(12)	4,448	2	3,471	876	236	2,196	1,763	433	976	281	288	256
2005(17)	4,161	4	3,136	765	202	2,033	1,653	380	1,024	256	342	283
2010(22)	4,048	3	3,007	674	201	2,012	1,676	336	1,036	254	331	321
2015(27)	4,405	4	3,052	567	230	2,101	1,749	352	1,350	243	490	427
2019(令和元年)	3,859	4	2,609	689	207	1,593	1,305	288	1,248	226	442	326
2020(2)	3,853	4	2,657	641	245	1,655	1,383	272	1,194	223	447	295
2021(3)	3,471	6	2,375	466	215	1,568	1,280	288	1,094	225	393	247
2022(4)	3,676	4	2,448	472	215	1,624	1,335	289	1,226	226	467	297
2023(5)	4,029	4	2,526	569	212	1,644	1,336	308	1,501	238	519	504

（資料：農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額上位5道県の主要指標の比較

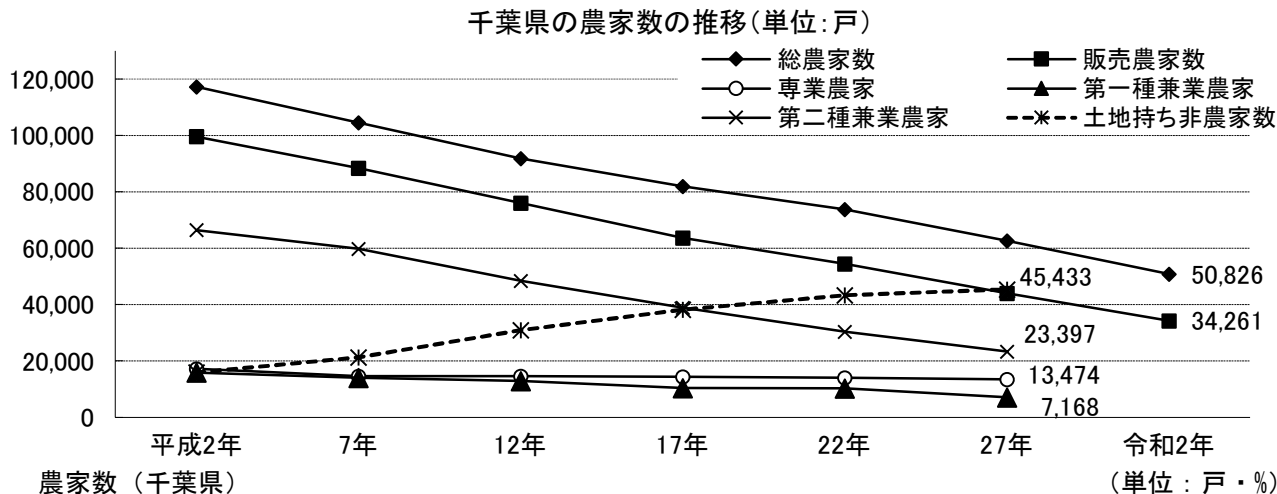
県名	耕地面積 令和6年(ha)	耕地率 令和6年(%)	耕地利用率 令和5年(%)	総農家数 令和2年(戸)	販売農家数 令和2年(戸)	生産農業所得 令和5年(億円)
①北海道	1,138,000	14.5	98.3	37,594	32,232	5,167
②鹿児島県	110,400	12.0	91.4	48,360	28,199	1,534
③茨城県	158,300	26.0	91.8	71,761	43,920	1,539
④千葉県	119,500	23.2	87.9	50,826	34,261	1,262
⑤熊本県	103,300	13.9	98.9	47,879	32,529	1,554
(全 国)	4,272,000	11.5	91.0	1,747,079	1,027,892	32,929

（資料：令和6年耕地面積（7月15日現在）・耕地及び作付面積統計・2020年農林業センサス・令和5年農業産出額及び生産農業所得）

2 農業構造の動向

(1) 農家（総農家数 H27 年比 19%減）

- ア 令和 2 年の総農家数は 50,826 戸、販売農家数は 34,261 戸で平成 27 年に比べ減少している。
- イ 経営耕地面積規模別数では（平成 27 年までは販売農家、令和 2 年は個人経営体単位での集計値）0.5～1.0ha、1.0～1.5ha の割合が高かった。



区分		平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
総農家数		117,294	104,553	91,850	81,982	73,716	62,636	50,826
販売農家数		99,631 (100.0)	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261
内 訳	専業	17,264 (17.3)	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種兼業	15,923 (16.0)	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種兼業	66,444 (66.7)	59,766 (67.6)	48,473 (63.7)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
	土地持ち非農家数	15,958	21,302	30,990	38,285	43,346	45,433	-

(注) 1 令和 2 年の農林業センサスから、販売農家数の内訳、土地持ち非農家数は調査対象外。

経営耕地面積規模別数(千葉県)

(単位:戸(～H27)・経営体(R2)・%)

		平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
経営 耕地 面積	0.3ha 未満 例外規定農家 含む	2,023 (1.7)	1,873 (1.8)	1,696 (1.8)	1,256 (1.5)	924 (1.3)	861 (1.4)	1,742 (4.9)
	0.3～0.5ha	17,027 (14.5)	14,836 (14.2)	12,105 (13.2)	9,199 (11.2)	6,718 (9.1)	5,282 (8.4)	4,016 (11.3)
	0.5～1.0ha	33,064 (28.2)	28,903 (27.6)	24,459 (26.6)	19,833 (24.2)	16,078 (21.8)	12,259 (19.6)	8,894 (25.1)
	1.0～1.5ha	21,167 (18.0)	18,381 (17.6)	15,581 (17.0)	12,771 (15.6)	10,992 (14.9)	8,433 (13.5)	6,153 (17.4)
	1.5～2.0ha	13,004 (11.1)	11,042 (10.6)	9,240 (10.1)	7,831 (9.6)	6,917 (9.4)	5,435 (8.7)	4,058 (11.5)
	2.0～3.0ha	10,228 (8.7)	9,462 (9.0)	8,560 (9.3)	7,652 (9.3)	6,959 (9.4)	5,983 (9.6)	4,737 (13.4)
	3.0～5.0ha	2,773 (2.4)	3,280 (3.1)	3,462 (3.8)	3,734 (4.6)	4,022 (5.5)	3,633 (5.8)	3,197 (9.0)
	5.0ha 以上	345 (0.3)	619 (0.6)	939 (1.0)	1,398 (1.7)	1,852 (2.5)	2,153 (3.4)	2,623 (7.4)
自給的農家		17,663 (15.1)	16,157 (15.5)	15,808 (17.2)	18,308 (22.3)	19,254 (26.1)	18,597 (29.7)	16,565 (-)

(資料:農林業センサス)

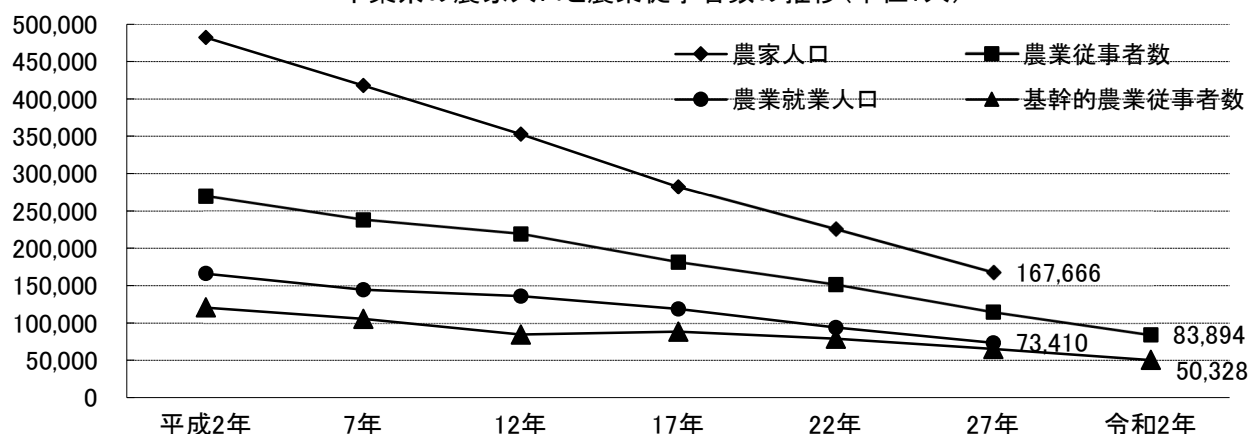
- (注) 1 「例外規定農家」とは、農家のうち経営耕地面積が 10 アール未満であって、過去 1 年間の農産物の総販売金額が 15 万円以上あった農業を営む世帯をいう。
- 2 令和 2 年の農林業センサスから経営耕地面積規模別数は農業経営体単位で集計値を記載(自給的農家は従前どおり)。

(2) 農業従事者（基幹的農業従事者 H27 年比 22.7%減、高齢化も進行）

ア 令和 2 年の農業従事者（平成 27 年までは販売農家、令和 2 年は個人経営体単位の集計値）は 83,894 人で、このうち実質的な農業の担い手である基幹的農業従事者は農業従事者の 60.0%、50,328 人である。

イ 65 歳以上の者の占める割合は増加しており、基幹的農業従事者（平成 27 年までは販売農家、令和 2 年は個人経営体単位の集計値）では構成比が平成 2 年で 22.4%だったものが令和 2 年では 67.0%まで増加し、高齢化が進行している。

千葉県農家人口と農業従事者数の推移(単位:人)



農家人口と農業従事者数（千葉県）

(単位:人・%)

区分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
農家人口	482,234	418,018	352,937	282,097	225,534	167,666	-
農家人口率	8.7	7.2	6.0	4.7	3.6	2.7	-
農業従事者数	269,458	238,055	218,960	181,300	151,126	114,221	83,894
65 歳以上構成比	19.6	27.1	33.2	37.9	39.5	44.5	53.5
農業就業人口	166,218	144,460	135,654	118,614	93,901	73,410	-
基幹的農業従事者数	120,664	105,605	84,582	88,218	78,904	65,099	50,328
農業従事者に占める割合	44.8	44.4	38.6	48.7	52.2	57.0	60.0
65 歳以上構成比	22.4	34.8	41.8	52.3	56.5	61.7	67.0

(資料:農林業センサス)

(注) 1 「農家人口」とは、農家の世帯員で、販売農家の数値。令和 2 年の農林業センサスから調査対象外。

2 「農業従事者」とは、15 歳以上の世帯員で年間 1 日以上農業に従事した者

3 「基幹的農業従事者」とは、農業に主に従事する世帯員のうち、普段の状態が「農業」・「家事や育児」・「その他通学等」の 3 区分のうちで、主に農業に従事していた者

4 農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者は販売農家の内訳、割合

5 令和 2 年の農林業センサスから農業従事者・基幹的農業従事者は個人経営体の内訳、割合

農業従事者の男女比率と年齢構成（令和 2 年・千葉県）

区分	総数	男	女	15~29 歳	30~39	40~49	50~59	60~64	65 歳以上	平均年齢
農業従事者	83,894 (100.0)	47,140 (56.2)	36,754 (43.8)	3,454 (4.1)	5,349 (6.4)	8,278 (9.9)	12,065 (14.4)	9,842 (11.7)	44,906 (53.5)	62.6
基幹的農業従事者	50,328 (100.0)	29,581 (58.8)	20,747 (41.2)	663 (1.3)	2,021 (4.0)	3,467 (6.9)	5,164 (10.3)	5,285 (10.5)	33,728 (67.0)	66.9
割合※	60.0	62.8	56.4	19.2	37.8	41.9	42.8	53.7	75.1	

※農業従事者のうち、基幹的農業従事者の占める割合

(資料:2020 年農林業センサス)

(3) 農業経営体・販売農家数の現状

- ア 令和2年の販売農家数は34,261戸で平成27年の44,039戸に比べ5年間で9,778戸(22.2%)減少している。
- イ 農業経営体数(個人経営体)に占める主業の割合は26.4%である。
(平成27年の販売農家数に占める主業農家の割合は26.7%)
- ウ 経営耕地規模別に農業経営体数の分布をみると、0.5～1.0haの層が全体の25.1%と最も多く、次いで1.0ha～1.5haの層が17.4%を占める。
- エ 一方で、5ha以上の層は2,623経営体(7.4%)となり、割合は増加傾向である。
(平成27年の5ha以上経営耕地規模別販売農家数割合は4.9%)
- オ 農産物販売金額別の経営体については、販売額100万円未満が41.6%と約4割を占める。
- カ また、農業経営体のうち、5,000万円以上の販売を行っている経営体は、738経営体で全体の2.1%を占める。

農業経営体数(千葉県)

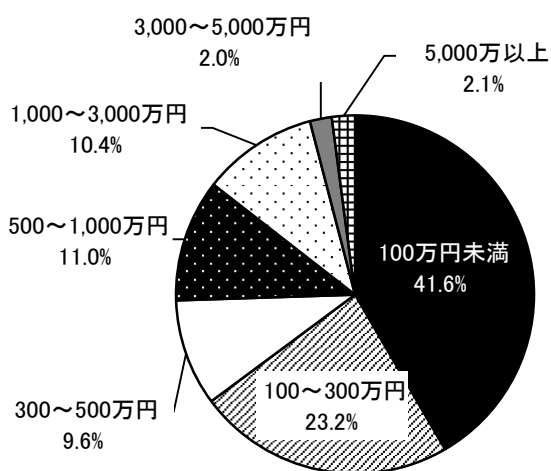
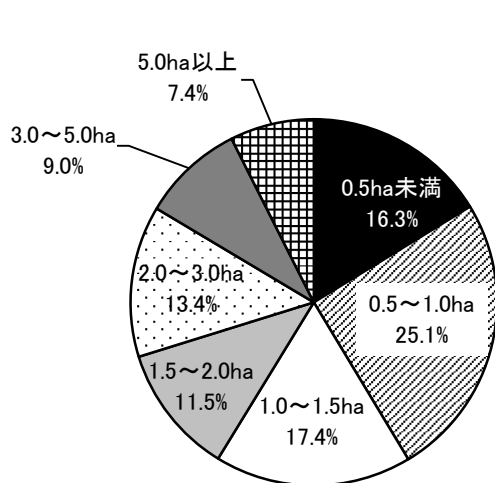
(単位:千経営体)

区分	令和2年	3年	4年	5年	6年
農業経営体	35.4	34.7	32.5	31.4	30.6
個人経営体	34.5	33.7	31.5	30.4	29.7
団体経営体	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
法人経営体	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8

(資料:2020年農林業センサス、農業構造動態調査)

農業経営体の経営耕地面積規模分布(令和2年)

農業経営体の販売金額分布(令和2年)



農業経営体の経営耕地面積規模別の分布(令和2年・千葉県)

(単位:経営体・%)

区分	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
農業経営体	35,420 (100.0)	5,758 (16.3)	8,894 (25.1)	6,153 (17.4)	4,058 (11.5)	4,737 (13.4)	3,197 (9.0)	2,623 (7.4)

(資料:2020年農林業センサス)

農業経営体の農産物販売金額別の分布(令和2年・千葉県)

(単位:経営体・%)

区分	総数	100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万円以上
農業経営体	35,420 (100.0)	14,741 (41.6)	8,224 (23.2)	3,414 (9.6)	3,909 (11.0)	3,691 (10.4)	703 (2.0)	738 (2.1)

(資料:2020年農林業センサス)

農業経営体の経営耕地面積規模別面積（千葉県）

（単位：ha・%）

区分	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成 17 年	91,878 (100.0)	3,748 (4.1)	14,177 (15.4)	15,377 (16.7)	13,359 (14.5)	18,246 (19.9)	13,682 (14.9)	13,288 (14.5)
22 年	90,321 (100.0)	2,774 (3.1)	11,594 (12.8)	13,285 (14.7)	11,822 (13.1)	16,655 (18.4)	15,011 (16.6)	19,179 (21.2)
27 年	82,713 (100.0)	2,193 (2.7)	8,789 (10.6)	10,204 (12.3)	9,286 (11.2)	14,355 (17.4)	13,677 (16.5)	24,210 (29.3)
令和 2 年	76,592 (100.0)	1,680 (2.2)	6,287 (8.2)	7,381 (9.6)	6,846 (8.9)	11,243 (14.7)	11,780 (15.4)	31,378 (41.0)

（資料：農林業センサス）

販売農家数

（単位：戸）

販売農家数※	平成 12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
千葉県	76,042	63,674	54,462	44,039	34,261
H12 を 100 とした比率	100	84	72	58	45
全 国	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	1,027,892
H12 を 100 とした比率	100	84	70	57	44

（資料：農林業センサス）

※「販売農家」とは、経営耕地面積が 30a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家

主副業別経営体数（個人経営体）（令和2年、単位：経営体）



販売農家及び主業等

（単位：戸（～H27）・経営体（R2）・%）

区分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 2 年
販売農家数	99,631 (100.0)	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261 (-)
農業経営体数 （個人経営体）	-	-	-	64,468	54,517	44,121	34,459
内 訳	専業	17,264 (17.3)	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)
	第一種 兼業	15,923 (16.0)	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)
	第二種 兼業	66,444 (66.7)	59,766 (67.6)	48,473 (63.8)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)
内 訳	主業	29,744	24,080	20,985	17,726	15,544	11,749
	準主業	35,632	25,801	19,625	15,868	12,757	8,799
	副業的	34,255	38,515	35,432	30,080	26,161	23,491

（資料：農林業センサス）

「販売農家」とは、経営耕地面積が 30a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家

「農業経営体」とは、「販売農家」に農作業受託事業者等を含めたもの

「主業」とは、農業所得が主で 65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家（～H27 年）又は個人経営体（R2）

「準主業」とは、農外所得が主で 65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家（～H27 年）又は個人経営体（R2）

「副業的」とは、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家（～H27 年）又は個人経営体（R2）

(4) 農地所有適格法人※等の現状（農地所有適格法人数、農地所有適格法人以外の法人数ともに増加）

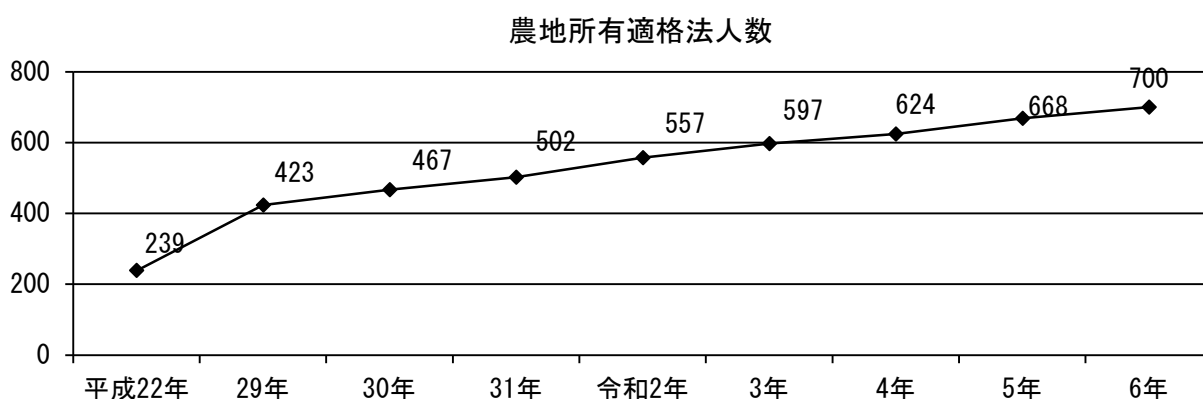
※平成 28 年 4 月 1 日農地法改正により農業生産法人の呼称を変更

ア 農地所有適格法人について

本県における農地所有適格法人数は、近年一貫して増加しており、令和 6 年時点 700 法人と 5 年前に比べ、約 39%の増加となっている。

農地所有適格法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

調査時点	平成 22 年	30 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
農地所有適格法人数	239	467	502	557	597	624	668	700



組織形態別の農地所有適格法人数（令和 6 年 1 月 1 日時点）

総 数	特例有限会社	農事組合法人	株式会社	合同会社
700	131	120	393	56

（資料：農地・農村振興課調べ）

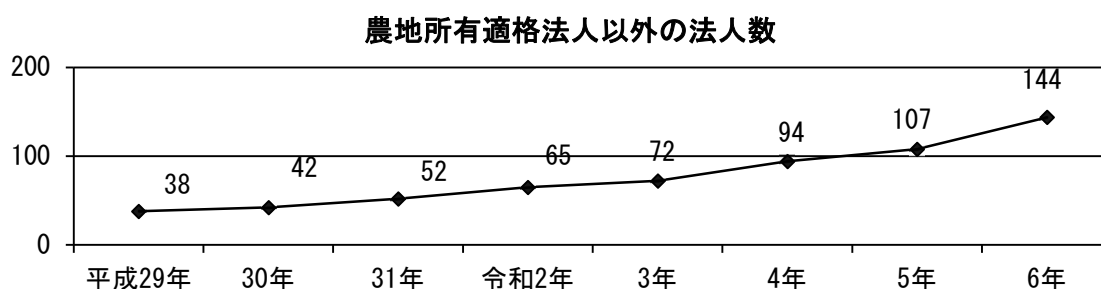
イ 農地所有適格法人以外の法人について

平成 21 年 12 月に施行された改正農地法等により、一定の要件の下に農地を貸借して、農業に参入した農地所有適格法人以外の法人数は、年々増加傾向にあり、平成 31 年から令和 6 年までの 5 年間で 2.7 倍に増加している。

農地所有適格法人以外の法人数の推移（各年 1 月末現在）

調査時点	平成 29 年	30 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
農地所有適格法人以外の法人数	38	42	52	65	72	94	107	144

（資料：農地・農村振興課調べ）



農地所有適格法人以外の法人数の内訳（組織形態別）（令和6年1月1日末現在）

総数	株式会社	社会福祉法人	NPO法人	農事組合法人	特例有限会社	社団・財団法人	合同会社	合資会社	企業組合
144	103	3	7	4	7	3	15	1	1

（資料：農地・農村振興課調べ）

(5) 集落営農組織の現状（集落営農の取組は横ばいから減少傾向）

住民自らが、生産基盤の維持、土地利用のあり方、担い手の確保などについて話し合い、将来にわたって地域農業の維持・発展に取り組んでいく集落営農の取組は近年減少傾向にある。

集落営農数の推移

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
集落営農組織数※	337	341	342	343	342	337

（資料：担い手支援課調べ）

集落営農の取組内容別組織数について（令和6年度）

集落営農の取組内容	組織数
ア 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家が共同で利用している	156
イ 集落営農に参加する各農家の出役により、共同で農作業を行っている	81
ウ 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家から基幹作業受託を受けたオペレーター組織等が利用している	60
エ 作付けの団地化など、集落内の土地利用調整を行っている	87
オ 担い手に農地の集積・農作業の受託等を進めながら、集落単位で土地利用・営農を行う	94
カ 集落の農地全体を一つの農場とみなし、営農を一括して管理・運営している	26
合計	337

※重複回答のため計は一致しない

（資料：担い手支援課調べ）

(6) 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき市町村等が認定する農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）は近年減少傾向となっている。

農業経営改善計画認定数（認定農業者数）

年 市町村	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
千葉県	-	-	33	151	237	322
千葉市	174	171	176	174	169	170
習志野市	26	26	24	24	25	20
市原市	111	112	117	116	110	110
八千代市	84	93	95	96	98	97
市川市	98	106	111	105	103	105
船橋市	200	200	191	174	150	146
松戸市	164	169	169	172	171	159
野田市	98	102	104	110	94	90
柏市	135	159	161	153	143	142
流山市	40	41	43	44	52	58
我孫子市	42	42	43	43	47	44
鎌ヶ谷市	55	55	43	44	44	46
成田市	301	302	276	252	233	231
佐倉市	124	121	127	125	128	128
四街道市	18	18	19	18	18	19
八街市	189	205	208	162	130	120
印西市	60	61	64	60	57	61
白井市	51	46	46	46	45	47
富里市	226	222	236	220	221	220
酒々井町	8	9	10	4	10	11
栄町	38	39	38	38	37	35
香取市	365	358	363	348	305	312
神崎町	28	25	25	24	25	24
多古町	136	136	137	120	93	90
東庄町	129	133	135	127	123	116
銚子市	417	441	453	398	377	357
旭市	790	795	793	748	708	698
匝瑳市	273	253	244	241	235	212
東金市	101	95	96	104	104	109
山武市	348	364	366	358	358	352

年 市町村	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
大網白里市	86	88	80	72	69	67
九十九里町	59	58	55	54	55	51
芝山町	90	95	96	86	89	83
横芝光町	135	132	129	118	117	107
茂原市	55	53	58	61	65	56
一宮町	62	78	81	82	83	84
睦沢町	2	31	22	29	22	22
長生村	48	48	45	60	57	56
白子町	71	70	70	68	68	65
長柄町	17	17	14	16	16	17
長南町	17	17	19	18	18	19
勝浦市	14	13	11	13	13	14
いすみ市	95	93	92	97	98	94
大多喜町	19	19	17	17	17	11
御宿町	4	4	4	5	3	3
館山市	121	114	112	111	109	102
鴨川市	87	85	83	82	75	75
南房総市	174	175	165	156	144	145
鋸南町	29	30	27	27	16	15
木更津市	77	76	78	70	70	68
君津市	88	92	90	93	92	94
富津市	48	48	46	51	46	45
袖ヶ浦市	114	128	125	114	107	100
県計	6,341	6,463	6,465	6,299	6,099	6,044
全国	239,043	233,806	227,444	222,374	219,896	216,784

※ 数値は各年度 3 月末時点

(資料：農林水産省経営局経営政策課調べ)

(7) 農業の新たな担い手（雇用就農や新規参入者が増加傾向）

新規就農者数は、平成 20 年度以降、250～300 人前後で推移していたが、平成 24 年度以降は 300 人を上回っており、雇用就農資金（平成 20 年度から令和 3 年度までは農の雇用事業）や就農準備資金・経営開始資金（平成 24 年度開始、平成 28 年度までは青年就農給付金、令和 3 年度までは農業次世代人材投資事業）などの就農支援制度により、農業を志す者の就農に繋がっているものと思われる。

なお、近年は、新規就農者のうち、雇用就農や新規参入の割合が高い傾向にある。

新規就農者の推移（単位：人）

年度	新規就農者数							
	計		新規自営※1		雇用就農※2		新規参入※3	
		49 歳以下		49 歳以下		49 歳以下		49 歳以下
平成23年度	283	250	176	166	56	49	51	35
24年度	416	361	197	179	124	114	95	68
25年度	383	340	186	165	131	126	66	49
26年度	377	346	165	153	123	123	89	70
27年度	402	363	142	136	165	163	95	64
28年度	391	307	170	138	156	115	65	54
29年度	410	367	155	149	148	136	107	82
30年度	341	288	125	104	133	114	83	70
令和元年度	317	232	123	97	107	72	87	63
2年度	314	263	101	92	110	100	103	71
3年度	377	330	112	106	160	147	105	77
4年度	340	304	109	103	137	126	94	75
5年度	321	281	76	75	107	104	138	102

（資料：担い手支援課調べ）

- ※1 新規自営：農家世帯員で自家農業を継承して就農した者または農家世帯員で親元に就農した者
 ※2 雇用就農：農業法人等に雇用されて就農した者
 ※3 新規参入：非農家出身の新規就農者（雇用就農者は除く）及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者

「農福連携全国フォーラム2024 in ちば」が開催されました。

「農福連携（ノウフク）」は、障がいのある方が農作業などで活躍することにより、農業分野では働き手の確保や障がいのある方にとっては就労や生きがいづくりの場になるなど、双方にさまざまなメリットが生まれる取組です。

令和6年11月2日、3日に「農福連携全国フォーラム2024 in ちば」が（一社）日本農福連携協会の主催（県後援）により開催されました。初日は「都市農業と農福連携」をテーマに（株）千葉銀行本店ホールを会場に、Web配信を含め約240人が参加するなかで、知事をはじめ、県内の関係者が登壇してのパネルディスカッション、基調講演、事例発表が行われました。2日目はスタディツアーとして、木更津市の（特非）一粒舎にて農福連携の活動を視察しました。また、農福マルシェも実施されました。

県では、農福連携に関心のある農業者と福祉事業所をマッチングする実証試験、農業・福祉関係者の相互理解を深めるセミナー、消費者などへの周知と障害のある方の工賃に繋げるためのマルシェなどを開催し、農福連携の普及や展開に引き続き取り組んでまいります。



フォーラムの様子

(8) 就農準備資金・経営開始資金【旧青年就農給付金・旧農業次世代人材投資資金等】
(新規就農者の定着を支援)

原則 50 歳未満（平成 30 年度までは 45 歳未満）の研修生や認定新規就農者に対して資金を交付しており、「就農準備資金」（事業実施主体：県）として、国内の研修機関等で研修を受ける者に対して 150 万円／年間の資金を最長 2 年間交付し、「経営開始資金」（事業実施主体：市町村）として、独立・自営就農した認定新規就農者に対して 150 万円／年間の資金を最長 3 年間交付している。令和 6 年度の交付実績は、「就農準備資金」が 15 人、「経営開始資金等」（旧農業次世代人材投資事業（経営開始型）の継続分等を含む）が 277 人となっている。

就農準備資金・経営開始資金（旧青年就農給付金、旧農業次世代人材投資資金等）交付状況

(単位：人・千円)

区分	就農準備資金等※1		経営開始資金等※2			経営発展支援金※3		計※4	
	人数	金額	人数	金額	実施市町村	人数	金額	人数	金額
平成 24 年度	26	33,750	66	47,625	20	—	—	92	81,375
25 年度	34	43,375	126	143,250	28	—	—	160	186,625
26 年度	32	42,625	166	241,375	33	—	—	198	284,000
27 年度	48	63,250	214	234,184	39	—	—	262	297,434
28 年度	50	68,250	262	340,155	46	—	—	312	408,405
29 年度	44	58,875	298	355,962	47	—	—	342	414,837
30 年度	34	46,375	301	362,655	47	—	—	335	409,030
令和 元年度	27	39,375	286	334,520	49	1	1,324	314	375,219
2 年度	24	36,375	260	340,836	47	1	1,500	285	378,711
3 年度	18	25,750	261	287,670	47	0	0	279	313,420
4 年度	17	24,750	279	330,980	45	0	0	296	355,750
5 年度	18	27,750	279	339,292	42	0	0	297	367,042
6 年度	15	22,000	277	327,298	41	0	0	292	349,298

(資料：担い手支援課調べ)

- ※1 令和 2 年度の値は、就職氷河期世代の新規就農促進事業の交付実績を含めた数字
- ※2 経営開始資金等の金額には市町村の推進事業費を含まない。また令和 5 年度以降の値は、経営開始支援資金の交付実績を含めた数字
- ※3 経営発展支援金は、経営開始型の交付対象者で早期に経営を確立し事業を終了する者に対し、更なる経営発展につながる取組を支援する資金で、令和元年度から交付を開始
- ※4 端数を切り上げているため合計と内訳の金額が一致しない

(9) 耕地（耕地面積は 800ha 減、作付延べ面積は 1,400ha 減）

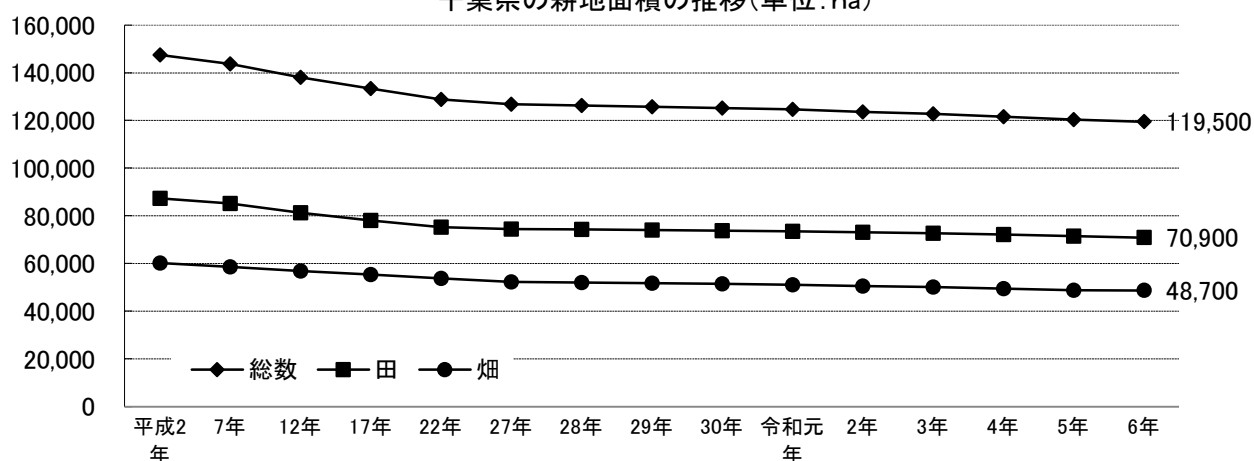
ア 令和 6 年の耕地面積は 119,500ha で減少傾向となっている（前年に比べ 800ha 減少。）また、水田は 70,900ha、畑は 48,700ha であり、水田率は 59.3%になっている。

イ 令和 2 年の農家 1 戸当たりの耕地面積は 2.43ha で、小規模農家の減少や担い手の規模拡大により、徐々に増加している。

ウ 令和 5 年の作付延べ面積は 105,700ha で前年に比べ 1,400ha 減少した。

エ 耕地利用率は平成 8 年から徐々に低下し、令和 5 年は 87.9%で、全国平均を下回っている。なお、畑の利用率は全国平均を 0.2 ポイント、水田は 5.4 ポイント下回っている。

千葉県の耕地面積の推移(単位:ha)



耕地面積(千葉県)

(単位:ha・%)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	6年	全国(令和6年)
総数	133,300	128,800	126,800	123,500	122,700	121,500	120,300	119,500	4,272,000
内訳	田	78,000	74,300	73,000	72,700	72,100	71,500	70,900	2,319,000
	畑	55,300	53,700	50,500	50,100	49,400	48,800	48,700	1,952,000
	(水田率%)	(58.5)	(58.7)	(59.1)	(59.3)	(59.3)	(59.4)	(59.3)	(54.3)
総農家1戸当たり(ha)	1.63	1.75	2.02	2.43	-	-	-	-	-

(資料:耕地及び作付面積統計、農林業センサス)

農作物作付(栽培)延べ面積(千葉県)

(単位:ha)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	全国(令和5年)
田畑計	126,300	120,200	116,100	110,100	108,600	107,100	105,700	3,912,000
田	67,900	65,900	65,500	63,500	63,300	63,000	62,700	2,175,000
畑	58,400	54,300	50,600	46,600	45,300	44,000	43,100	1,737,000

(資料:耕地及び作付面積統計)

耕地利用率(千葉県)

(単位:%)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年	全国(令和5年)
田畑計	94.7	93.3	91.6	89.1	88.5	88.1	87.9	91.0
田	87.1	87.6	88.0	87.0	87.1	87.4	87.7	93.1
畑	105.6	101.1	96.7	92.3	90.4	89.1	88.3	88.5

(資料:耕地及び作付面積統計)

農地転用と農地等の権利移動状況の推移

(単位：ha・件)

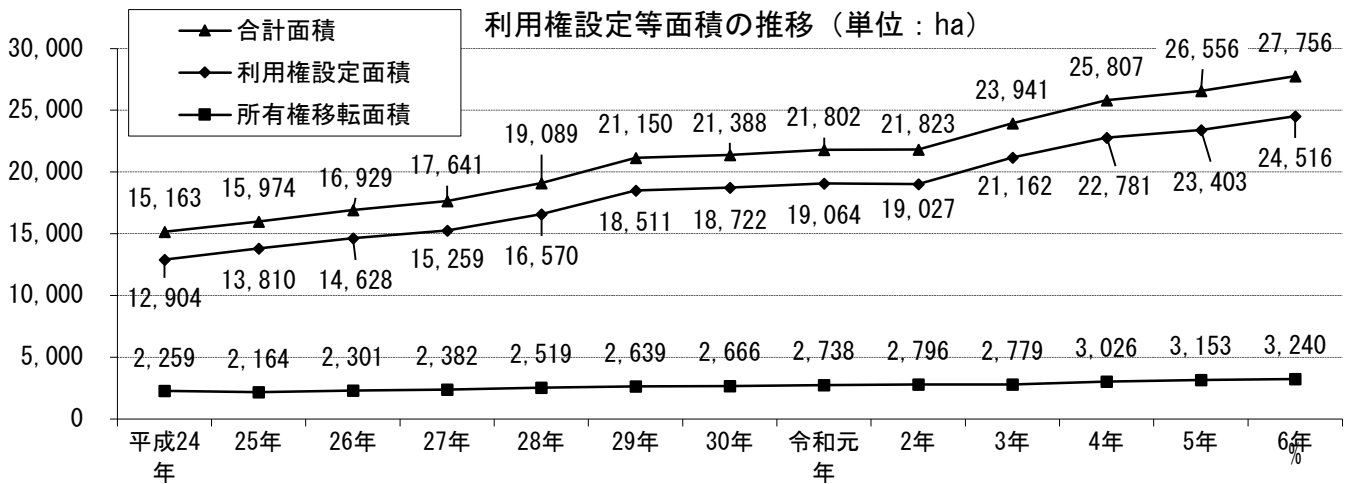
	年次				平成 29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	
農地転用 面積	農地法第 4・5 条許可届出				501. 4 (234. 1)	529. 3 (202. 4)	517. 6 (168. 0)	457. 3 (191. 3)	419. 7 (160. 3)	418. 8 (180. 2)	
	農地法の許可届出以外				89. 4	72. 9	161. 8	55. 1	79. 9	40. 8	
	農地転用面積計				590. 9 (234. 1)	602. 2 (202. 4)	679. 5 (168. 0)	512. 4 (191. 3)	499. 6 (160. 3)	459. 6 (180. 2)	
農地法 第 3 条 状況 (農地等 の権利 移動許可状況)	所有権 移転	所有権 耕作地	無償	件数	325	290	274	325	267	261	
				面積	95. 7	87. 8	79. 2	95. 7	77. 9	98. 9	
			有償	件数	1, 308	1, 267	1, 172	1, 308	1, 507	1, 420	
				面積	282. 9	253. 5	248. 8	282. 9	321. 6	312. 7	
		所有権 以外 耕作地		件数	1	3	3	3	11	13	
				面積	0. 9	0. 2	0. 3	0. 2	1. 4	2. 2	
	賃貸借 による 権利	設定		件数	168	212	231	212	299	293	
				面積	57. 5	73. 8	80. 4	73. 8	87. 5	86. 0	
		移転		件数	－	－	2	－	－	－	
				面積	－	－	0. 7	－	－	－	
	使用貸借 による 権利	設定		件数	136	150	134	150	133	101	
				面積	90. 2	76. 3	75. 7	76. 3	70. 6	53. 9	
		移転		件数	3	－	－	－	2	2	
				面積	0. 3	－	－	－	0. 3	0. 3	
	その他				件数	30	35	72	79	124	90
					面積	3. 2	10. 8	17. 6	7. 9	16. 1	18. 0
	総数				件数	2, 008	1, 967	1, 895	2, 077	2, 343	2, 178
					面積	546. 6	509. 6	506. 6	536. 9	575. 3	571. 8

※農地転用面積の()内は届出実績で内数

(資料：農地・農村振興課調べ)

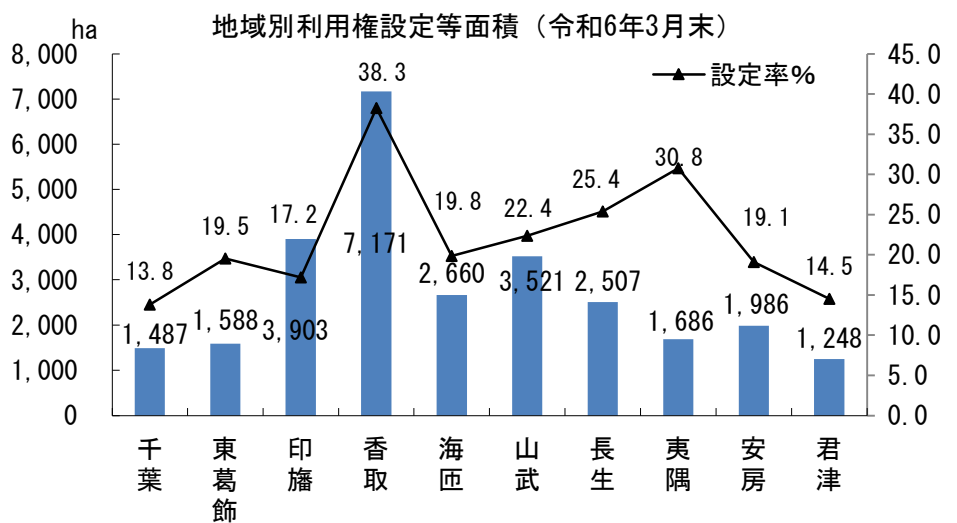
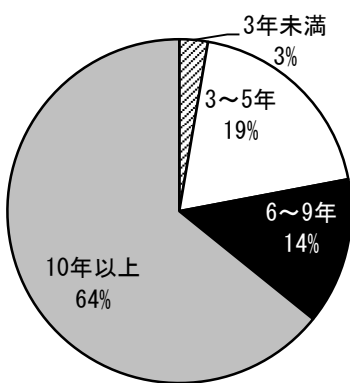
(10) 農用地の流動化と利用集積（担い手の農地集積率 1.0 ポイント増加）

- ア 令和 6 年 3 月末現在の利用権設定等面積は 27,756ha（利用権設定 24,516ha、所有権移転 3,240ha）で、利用権等設定率は 22.4%である。
- イ 利用権設定された農地の地目別内訳は、田が 83%、畑が 17%で、近年はほぼ同程度の構成比で推移している。また、利用権設定期間は 10 年以上が 64%を占め、6～9 年が 14%、3～5 年が 19%で、10 年以上の長期の比率が高い。
- ウ 市町村別利用権等設定率は、長生村が 51.1%と最も高く、次いで御宿町の 50.2%となっている。
- エ 効率的かつ安定的な農業経営を支援するため、担い手への農地利用集積・集約を一層推進していく必要がある。



（資料：農地・農村振興課調べ）

利用権設定期間別内訳
（令和6年3月末）



農地面積に占める担い手※の農地集積率（％）

年 度	令和 3 年	4 年	5 年
千葉県	28.2	29.2	30.5
全 国	58.9	59.5	60.4

(資料：農林水産省経営局農地政策課調べ)

※担い手とは、①認定農業者、②基本構想水準到達者（市町村基本構想に定める経営水準等に到達している」とみなせる者）、③集落営農経営（複数の農業者により構成される農作業受託組織で、組織の規約を定め、対象作物の生産・販売について共同販売経理を行っている組織）、④認定新規就農者のこと

農地中間管理機構による借受・貸付面積の実績

年 度	令和 3 年度	4 年度	5 年度
借受面積 (ha)	1,311	1,662	1,241
貸付面積 (ha) (経営体数)	1,489 (923)	1,844 (961)	1,563 (1,019)

(資料：農地・農村振興課調べ)

(11) 都市農業（生産緑地面積は減少傾向）

ア 生産緑地面積は、平成 4 年の当初指定面積 1,146ha に比べ、市町村合併や市制施行等により増加したものの、平成 17 年以降は減少傾向が続いており、令和 5 年は千葉市ほか 22 市で 3,563 地区、951ha となっている。

イ 法（特定農地貸付法、市民農園整備促進法、都市農地貸借法）による市民農園開設数はほぼ横ばいで推移している。

生産緑地面積

(単位：ha)

年	平成 17 年	22 年	27 年	29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
面積	1,324	1,249	1,153	1,098	1,080	1,060	1,051	1,034	1,020	951

(資料：県土整備部公園緑地課)

市民農園開設数

(単位：ha)

区分	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
農園数	89	93	99	103	107	102	103
(内訳)							
市民農園整備促進法	13	13	13	11	11	11	11
特定農地貸付法	76	80	83	89	92	86	87
都市農地貸借法	—	—	3	3	4	5	5
総面積 (ha)	45.7	45.8	47.2	47.0	48.1	46.8	47.9
区画数	7,216	7,285	7,624	7,674	8,109	8,249	8,337

(資料：環境農業推進課調べ)

(12) 荒廃農地（荒廃農地面積 245ha 増）

「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」によると、令和 5 年の荒廃農地面積は 11,680ha で、このうち、草刈りや基盤整備等により耕作可能と判断される農地（A 分類）は 7,476ha、森林の様相を呈しているなど農地として復元することが不可能と見込まれる土地（B 分類）は 4,204ha である。

また、同年中に解消された荒廃農地は 351ha となっている。

荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（千葉県）

（単位：ha）

区分	再生利用が可能な荒廃農地 A分類		再生利用が困難と 見込まれる荒廃農地 B分類		荒廃農地 計	
		うち農振農用地		うち農振農用地		うち農振農用地
平成 22 年	9,000	4,222	1,492	365	10,492 (287)	4,587 (174)
30 年	6,086	3,036	6,917	1,682	13,003 (303)	4,718 (191)
令和元年	6,199	3,167	6,922	1,733	13,120 (341)	4,901 (208)
2 年	6,466	3,316	6,992	1,561	13,457 (330)	4,877 (194)
3 年	7,024	3,480	5,115	953	12,139 (176)	4,433 (97)
4 年	6,313	3,235	5,121	1,144	11,435 (308)	4,379 (194)
5 年	7,476	3,734	4,204	1,060	11,680 (351)	4,793 (202)

（資料：農地・農村振興課公表）

（注）「A 分類」：抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれるもの（農地法第 32 条第 1 項第 1 号に該当する農地）

「B 分類」：森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当するもの

※（ ）内は、営農再開や保全管理による解消が確認された土地

※令和 3 年以降の荒廃農地面積については、国からの非農地判断の徹底通知、遊休農地調査との一本化等により令和 2 年度以前までの合計値の単純比較はできないことに留意

（13） 多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払

令和 6 年度の多面的機能支払の取組面積は令和 5 年度に比べ 122ha 増加し 34,364ha、中山間地域等直接支払の取組面積は 34ha 増加し 961ha、環境保全型農業直接支払の取組面積は 67ha 減少し、449ha となっている。

取組面積

（単位：ha）

	多面的機能支払	中山間地域等直接支払	環境保全型農業直接支払
平成 22 年度	18,442	912	—
令和元年度	31,987	927	553
2 年度	33,031	867	458
3 年度	33,171	910	487
4 年度	33,605※	929	516
5 年度	34,242	927	449
6 年度	34,364	961	

（資料：多面的機能支払（H22 は農地・水保全管理支払）中山間地域等直接支払 農地・農村振興課調べ）

（資料：環境保全型農業直接支払 環境農業推進課調べ）

※令和 4 年度以降は認定農用地面積、令和 3 年度以前は交付対象農用地面積

※令和 6 年度の取組面積は速報値

(14) 野生鳥獣による被害状況

令和 5 年度の野生鳥獣による農作物被害状況は、鳥類によるものが約 6 千 9 百万円、獣類によるものが約 2 億 6 千 1 百万円となっている。被害額に占める割合が最も高いのはイノシシであり、令和 5 年度は約 43%となっている。

被害金額

(単位：千円)

鳥獣種\年度	平成 17 年	22 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年
スズメ	19,963	9,307	5,988	4,902	5,003	4,087
カラス	100,748	38,340	43,047	38,512	31,216	33,720
カモ	16,444	3,225	4,414	4,900	3,527	5,708
ムクドリ	33,174	11,890	2,173	1,679	1,921	2,134
ヒヨドリ	24,034	23,569	3,399	11,804	3,081	9,782
ハト	32,486	14,857	8,235	7,459	7,201	7,246
キジ	2,606	1,336	4,231	1,325	1,308	1,063
サギ	130	0	397	253	71	711
その他鳥類	5,311	1,556	19,844	4,371	3,535	4,487
小計	234,896	104,080	91,731	75,205	56,864	68,939
ネズミ	2,805	625	1,075	1,469	1,310	866
ウサギ	1,338	670	173	727	594	2,228
イノシシ	127,304	177,507	174,939	124,694	117,338	140,922
サル	37,086	26,375	23,061	25,672	20,095	24,657
シカ	6,091	6,679	15,472	13,688	7,976	12,048
タヌキ	12,771	7,147	7,251	10,377	10,348	11,208
ハクビシン	13,478	28,829	21,804	17,237	18,796	28,508
アライグマ	3,785	9,137	21,393	25,035	30,578	31,036
キョウ	380	619	1,257	4,818	4,214	8,875
その他獣類	-	688	1,209	1,180	1,479	1,136
小計	205,038	258,277	267,634	224,897	212,727	261,484
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-
合計	439,934	362,357	359,365	300,102	269,591	330,422

(資料：農地・農村振興課調べ)

被害面積

(単位：ha)

鳥獣種\年度	平成 17 年	22 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年
スズメ	361.0	37.9	6.9	7.2	8.1	3.7
カラス	445.4	83.75	31.0	38.6	28.2	24.3
カモ	32.0	5.92	2.3	3.7	4.7	3.8
ムクドリ	38.1	6.66	3.7	1.8	2.4	2.5
ヒヨドリ	29.9	34.64	1.9	5.4	1.5	2.6
ハト	119.6	26.41	5.8	5.1	5.8	2.9
キジ	3.5	2.76	1.5	2.8	0.8	0.4
サギ	0.1	0.00	0.3	0.4	0.1	0.7
その他鳥類	32.6	0.25	12.4	5.0	3.7	3.5
小計	1,062.2	198.26	65.9	70.0	55.2	44.5
ネズミ	2.3	2.31	0.8	0.7	0.5	0.4
ウサギ	7.6	4.53	0.5	0.6	0.6	2.0
イノシシ	245.2	279.18	152.9	131.0	116.6	137.2
サル	48.7	32.46	19.7	16.4	20.7	23.0
シカ	26.2	15.84	14.6	12.9	10.3	16.8
タヌキ	40.4	11.96	7.5	13.4	10.3	11.3
ハクビシン	7.8	26.32	18.4	18.2	15.8	16.4
アライグマ	1.4	7.95	14.1	22.8	21.9	22.5
キョウ	0.8	0.76	2.0	5.4	3.4	6.2
その他獣類	-	1.04	1.2	0.9	0.9	0.7
小計	380.4	382.36	231.7	222.3	200.9	236.7
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-
合計	1,442.6	580.62	297.6	292.3	256.1	281.1

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

(資料：農地・農村振興課調べ)

主な獣類の推定生息数と捕獲数の推移

(単位：頭)

	獣種\年度	平成 17 年	22 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年
生 息 数	イ ノ シ シ	-	-	-	-	-	-
	ニ ホ ン ザ ル	-	-	-	-	-	-
	シ カ	約 6,500	約 20,900	約 43,100	約 43,500	約 47,300	約 48,700
	タ ヌ キ	-	-	-	-	-	-
	ハ ク ビ シ ン	-	-	-	-	-	-
	ア ラ イ グ マ	-	約 9,600	-	-	-	-
	キ ョ ン	約 9,500	約 15,800	約 64,100	約 67,300	約 71,500	約 86,000
	ア カ ゲ ザ ル	800~900	850~950	-	-	-	-
捕 獲 数	イ ノ シ シ	9,276	11,523	31,861	20,729	22,087	34,964
	ニ ホ ン ザ ル	721	1,022	1,272	1,166	1,204	1,449
	シ カ	1,860	2,205	6,885	7,174	8,144	8,893
	タ ヌ キ	1,442	1,627	4,163	4,195	4,129	4,572
	ハ ク ビ シ ン	1,358	1,639	2,855	2,631	2,852	2,534
	ア ラ イ グ マ	1,111	1,180	8,748	8,962	10,361	13,701
	キ ョ ン	478	946	5,436	8,587	8,864	10,154
	ア カ ゲ ザ ル	279	130	661	302	127	297

(資料：自然保護課調べ)

(注) 捕獲数は狩猟鳥獣については狩猟と有害捕獲数を合計したもの

生息数は、年度末における推定数

-：データなし

(15) 生産基盤の整備

ア 農業水利施設の長寿命化対策の推進

基幹水利施設※1は昭和40年代から50年代に集中的に造成され、近年、耐用年数を超過する施設が増加している。

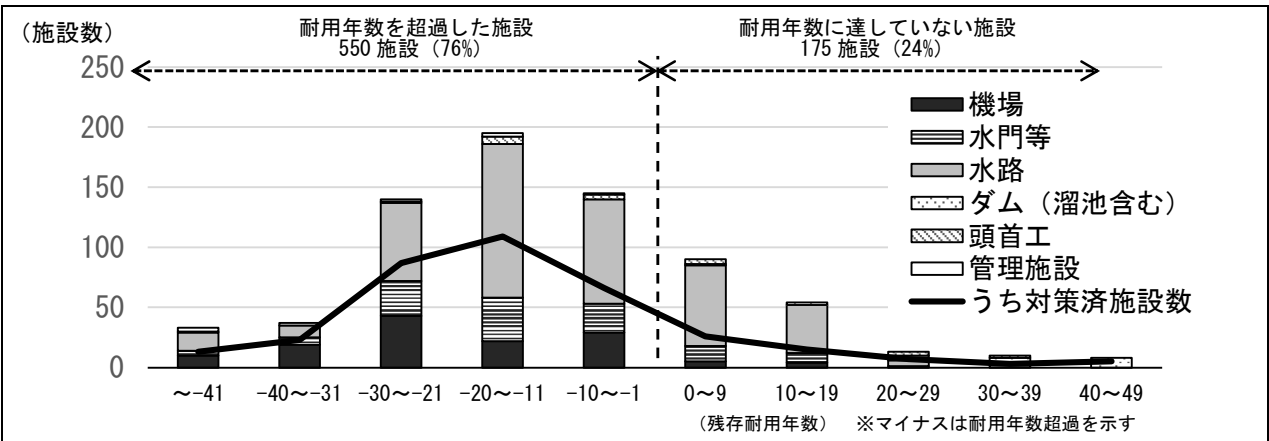
これまでに整備した基幹水利施設は1,067施設あり、725施設が県営の基幹水利施設である。このうち550施設が耐用年数を超過し、また、保全計画の策定や対策工事の実施など長寿命化対策を行った施設は、令和5年度末時点で354施設(64%)となっている。

これらの施設の老朽化に対処するため、機能診断及び機能保全計画を策定し、劣化状況に応じた補修・更新等を計画的に行い、ライフサイクルコスト※2の低減と施設の長寿命化を図る取組を推進する。

※1 基幹水利施設：農業用水を供給する施設又は降雨時等の排水を流下させるための施設で、受益面積100ha以上のダム、ため池、機場、用・排水路等

※2 ライフサイクルコスト：施設の建設に要する経費に供用期間中の運転・補修等の管理に関する経費及び廃棄に要する経費を合計した額

基幹水利施設（県営）の現状



耐用年数	~-41	-40~-31	-30~-21	-20~-11	-10~-1	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	合計
県営造成施設数	33	37	140	195	145	90	54	13	10	8	725
うち対策済施設数	13	23	87	109	66	26	15	7	3	5	354

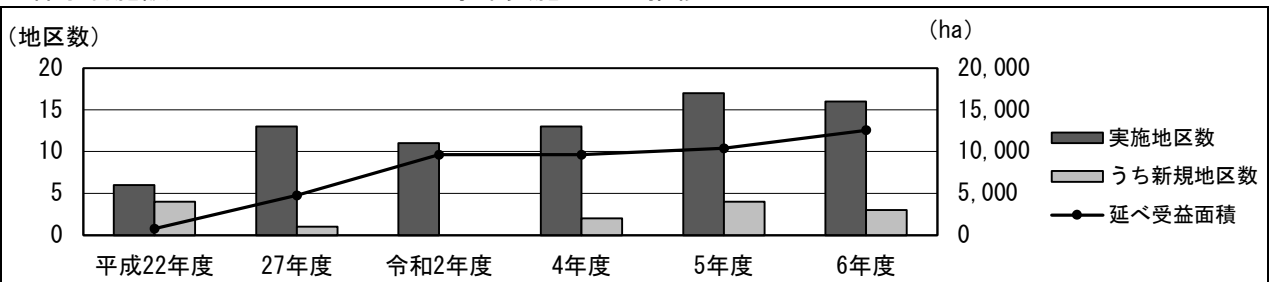
- ・ 国営造成施設 133 施設（うち耐用年数超過施設数 102）
- ・ 機構営造成施設 106 施設（うち耐用年数超過施設数 78）
- ・ 県営造成施設 725 施設（うち耐用年数超過施設数 550）
- ・ その他（団体営等） 103 施設（うち耐用年数超過施設数 94）

計 1,067 施設（うち耐用年数超過施設数 824）

※令和5年度末時点

（資料：耕地課調べ）

基幹水利施設ストックマネジメント事業実施地区の推移



区分	平成22年度	27年度	令和2年度	4年度	5年度	6年度
実施地区数	6	13	11	13	17	16
うち新規地区数	4	1	0	2	4	3
延べ受益面積 (ha)	794	4,769	9,617	9,617	10,395	12,579

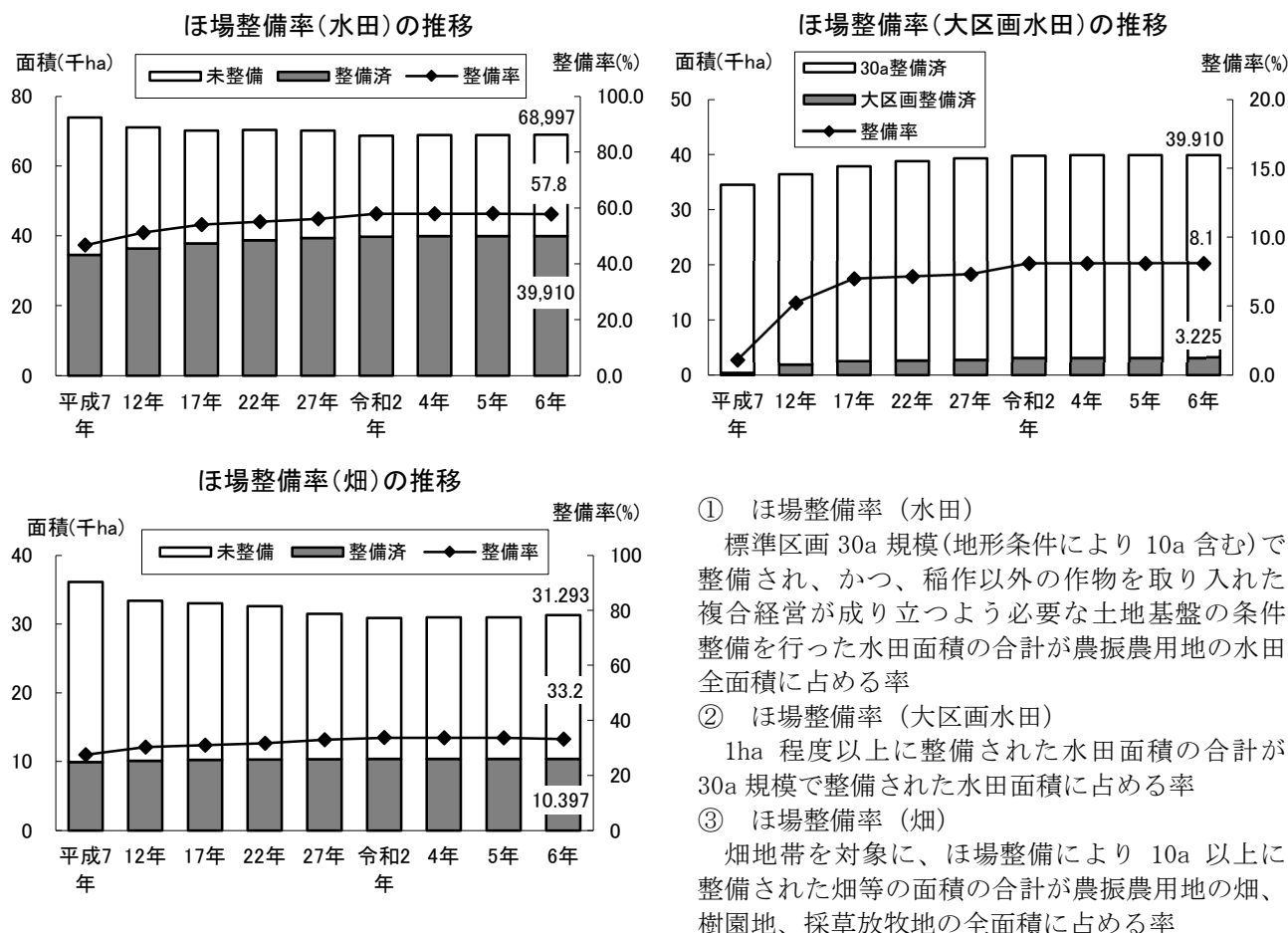
（資料：耕地課調べ）

イ ほ場整備の推進

地域の中心となる担い手への農地集積を加速化し、低コストで生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用が可能となるほ場の整備を推進する。

令和6年度末時点のほ場整備率は水田 57.8%、畑 33.2%となっている。

○ほ場整備率



ほ場整備率(水田)

令和7年4月1日現在

	平成 7年まで	12年	17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	6年
整備済面積(ha)	34,505	36,403	37,864	38,777	39,346	39,786	39,889	39,910	39,910
整備率(%)	46.7	51.2	53.9	55.1	56.1	57.9	57.9	58.0	57.8

(資料：耕地課調べ)

ほ場整備率(大区画水田)

	平成 7年まで	12年	17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	6年
整備済面積(ha)	370	1,901	2,616	2,765	2,873	3,214	3,225	3,225	3,225
整備率(%)	1.1	5.2	6.9	7.1	7.3	8.1	8.1	8.1	8.1

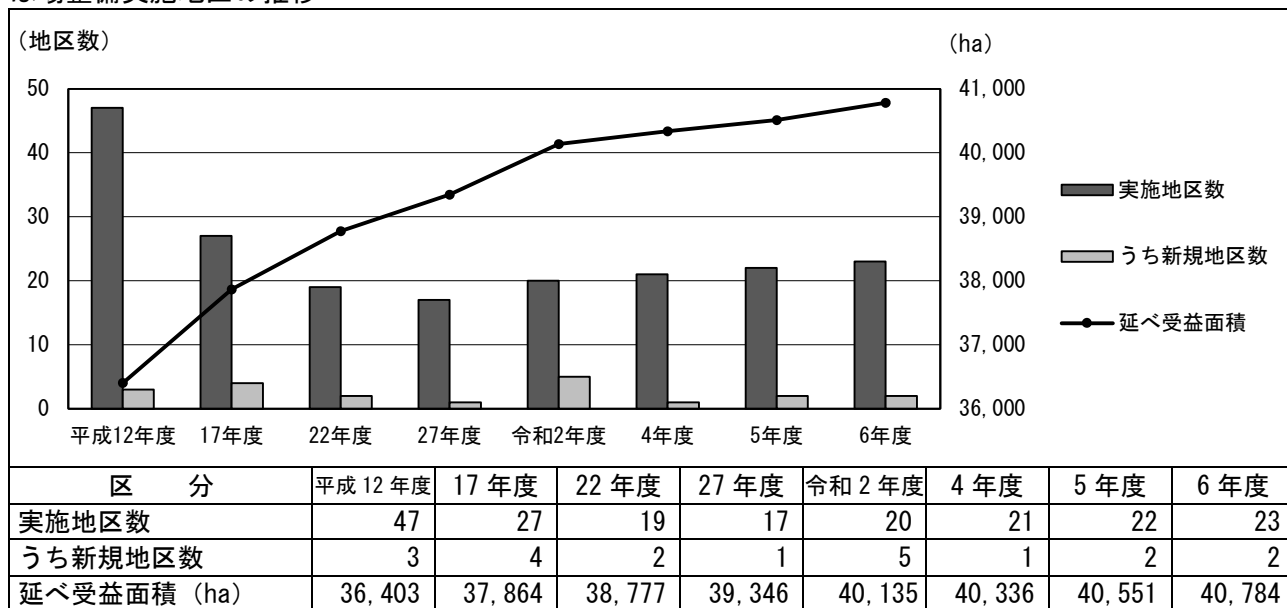
(資料：耕地課調べ)

ほ場整備率(畑)

	平成 7年まで	12年	17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	6年
整備済面積(ha)	9,948	10,102	10,248	10,308	10,349	10,397	10,397	10,397	10,397
整備率(%)	27.5	30.3	31.0	31.6	32.9	33.7	33.6	33.6	33.2

(資料：耕地課調べ)

ほ場整備実施地区の推移



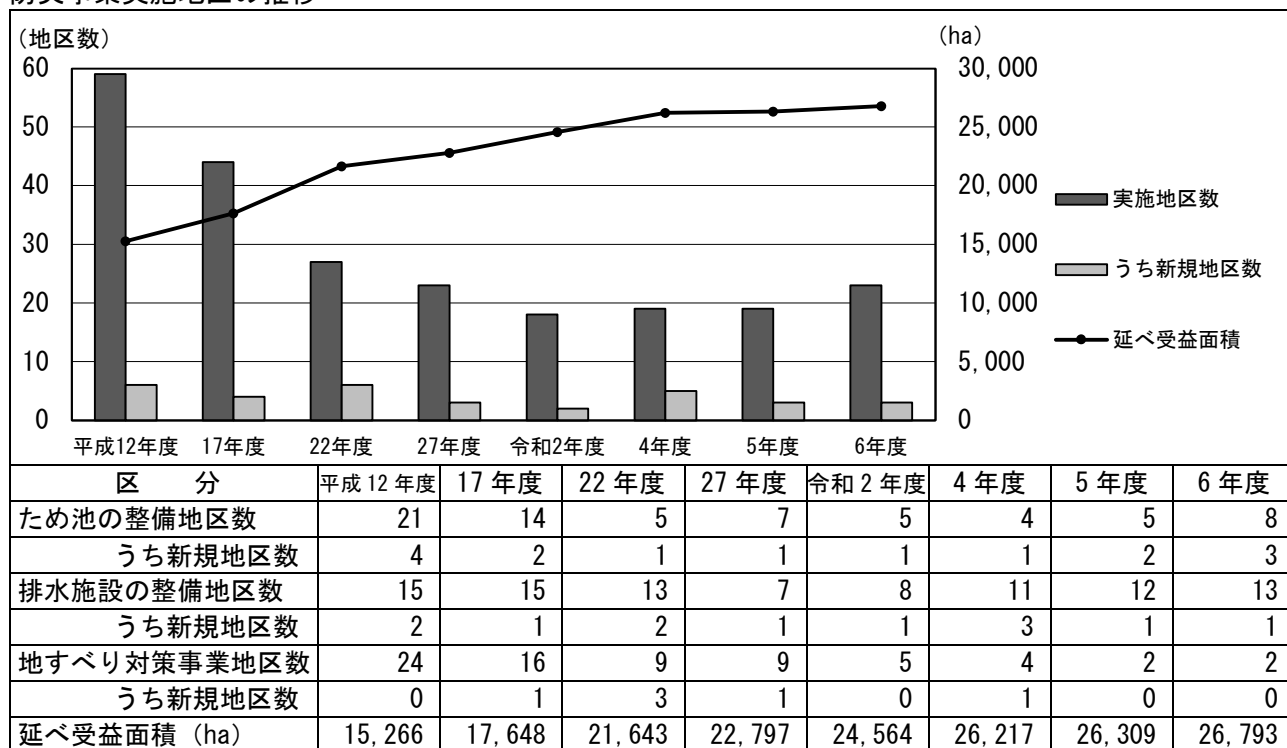
(資料：耕地課調べ)

ウ 災害に強い農村づくり

災害に強い農業農村を構築するため、農業用ため池やダム等の安全性確保に必要な耐震性点検調査を実施するとともに、決壊による被害の軽減を図るためハザードマップの作成を進める。

また、地盤沈下などの立地条件や都市開発など社会条件等の変化により排水機能が低下した区域の排水対策や、防災工事が必要とされた農業用ため池の整備、地すべり防止区域における計画的な地すべり対策工事等を進める。

防災事業実施地区の推移



(資料：耕地課調べ)

干潟耕地のほ場整備事業完了

干潟耕地は、本県有数の穀倉地帯となっており、早くから国営大利根用水農業水利事業や附帯する県営事業等により基幹的な農業水利施設の整備に取り組んできた地域です。

農地の整備状況については、ほ場の区画が小さく、用水路や排水路、道路の機能が充分でないことから、近年の厳しい農業情勢に対応した経営を阻害する要因となっていました。

このような課題を解決し、効率的かつ安定的な経営体による農業構造の確立を目指すため、干潟耕地では平成8年度からほ場整備を緊急的に実施してきており、令和6年度に経営体育成基盤整備事業春海地区、椿海地区及び豊和地区の工事が完了し、令和6年11月に竣工式を行いました。この3地区426haを含めて、延べ1,813haが整備されました。

この結果、整備された農地では、大型機械の導入により作業効率が向上し、また、水田の高度利用が可能になり、ネギなどの畑作物の導入も行われています。

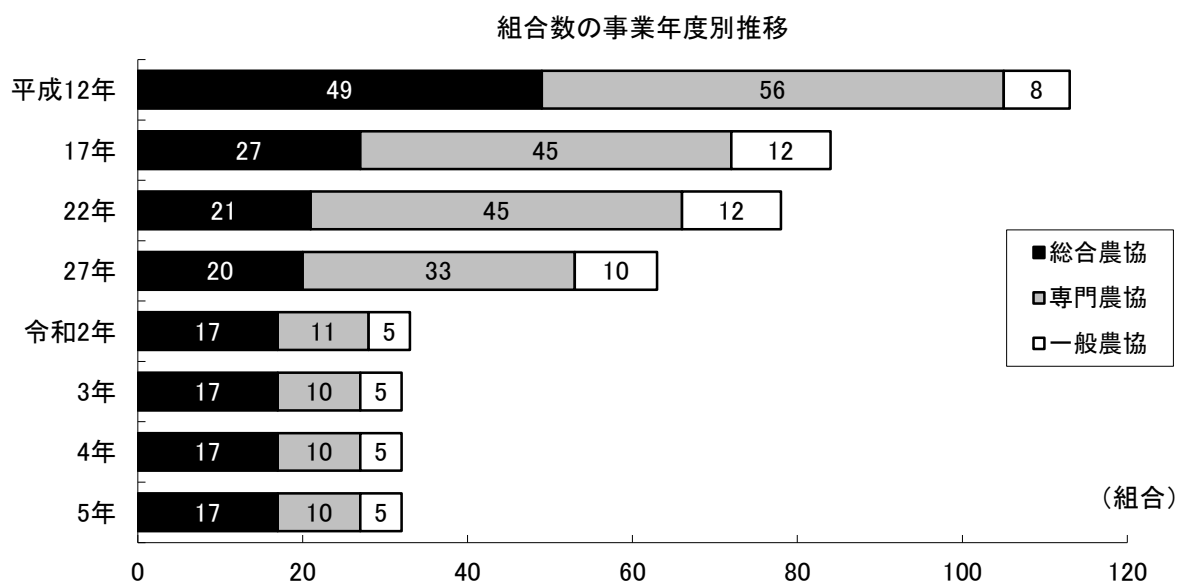


椿海地区の作付状況

(16) 農業協同組合

ア 農業協同組合の概要（総合農協数 17 組合）

令和 5 事業年度末現在における本県の農業協同組合数は、総合農協 17 組合、専門農協 10 組合、一般農協 5 組合である。



組合数の事業年度別推移（千葉県）

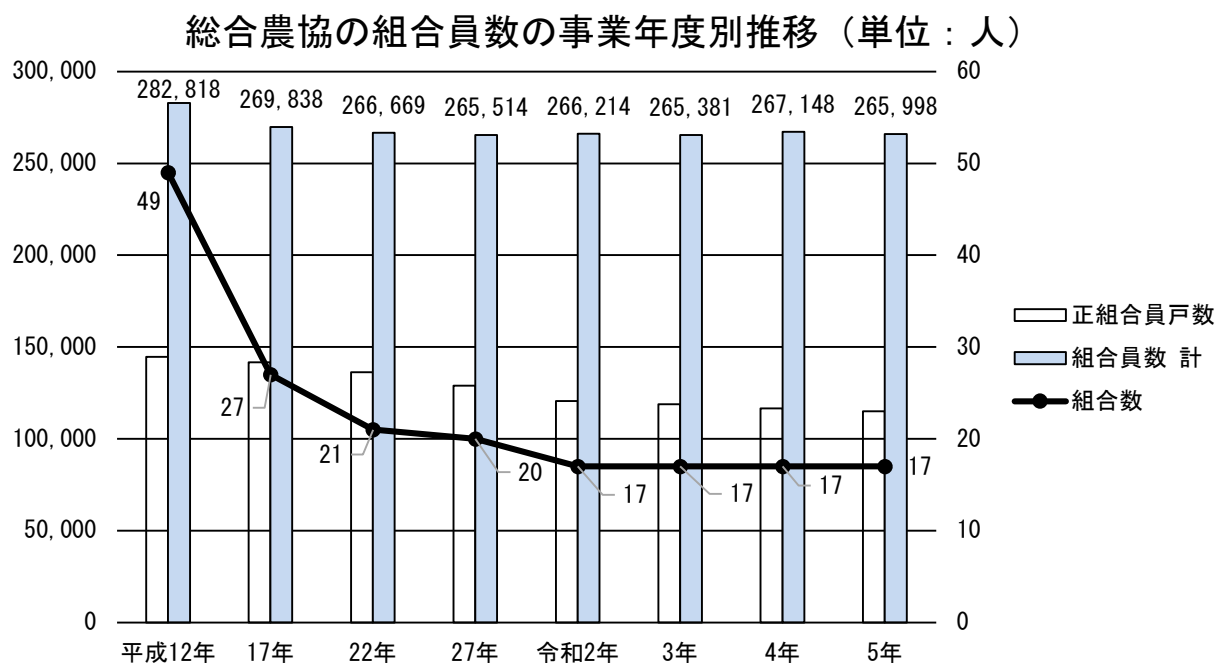
年		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
項目	総合農協	49	27	21	20	17	17	17	17
	専門農協								
	養蚕	12	12	12	11	0	0	0	0
	畜産	4	4	4	3	2	2	2	2
	酪農	20	15	15	8	7	6	6	6
	養鶏	5	5	5	3	0	0	0	0
	園芸特産	4	3	3	3	1	1	1	1
	農村工業	4	4	4	3	0	0	0	0
	開拓	5	0	0	0	0	0	0	0
	農事放送	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	2	1	1	1	1
	小計	56	45	45	33	11	10	10	10
	一般農協	8	12	12	10	5	5	5	5
	計	113	84	78	63	33	32	32	32

（資料：団体指導課調べ）

イ 組合員（正組合員は引き続き減少傾向）

総合農協に所属する令和 5 事業年度末の組合員総数(団体組合員を除く。以下同じ)は 265,998 人で、内訳は正組合員 124,444 人、准組合員 141,554 人である。

前事業年度に比べると、正組合員は 2,303 人減少(約 1.8%減)、准組合員が 1,153 人増加(約 0.8%増)したことから、組合員総数は 1,150 人の減少(約 0.4%減)となった。



総合農協の組合員数の事業年度別推移（千葉県） （単位：人）

年		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	5年
項目	組合数	49	27	21	20	17	17	17	17
	正組合員戸数	144,660	141,576	136,167	128,860	120,589	118,712	116,600	115,036
組合員数	正組合員	161,334	155,391	148,886	140,954	131,325	129,302	126,747	124,444
	准組合員	121,484	114,447	117,783	124,560	134,889	136,079	140,401	141,554
	計	282,818	269,838	266,669	265,514	266,214	265,381	267,148	265,998
営農指導員		200	176	177	173	163	170	156	157

（資料：団体指導課調べ）

3 主要農産物の生産動向

(1) 米（作付面積と収穫量は増加。新規需要米は3,523ha 減）

ア 主食である米の一人当たりの年間消費量は 51.1kg(令和 5 年度)であり、ピークであった昭和 37 年度(118kg)の半分程度に減少している。

令和 6 年産水稻の全国の作柄は、作況指数 101 で 10 a 当たり収量は 540kg であった。

イ 本県稲作の概要

① 令和 6 年産の県内の水稻作付面積（子実用）は 50,600ha、10a 当たり収量は 569 kg、収穫量(子実用)は 287,900t であった。

② 全もみ数（穂数×1 穂当たりもみ数）は「やや多い」となり、登熟が出穂期以降、おおむね天候に恵まれたことから「やや良」となり、本県の作況指数は 105「やや良」であった。県内地域別の作況指数と 10a 当たり収量は、京葉が 102,534 kg、九十九里が 106,592 kg、南房総が 106,553 kg であった。

③ 水稻うるち玄米の等級別検査実績(令和 6 年 12 月末現在)は、1 等比率が 78.3%と前年の 87.6%より減少(全国平均は 75.9%)した。

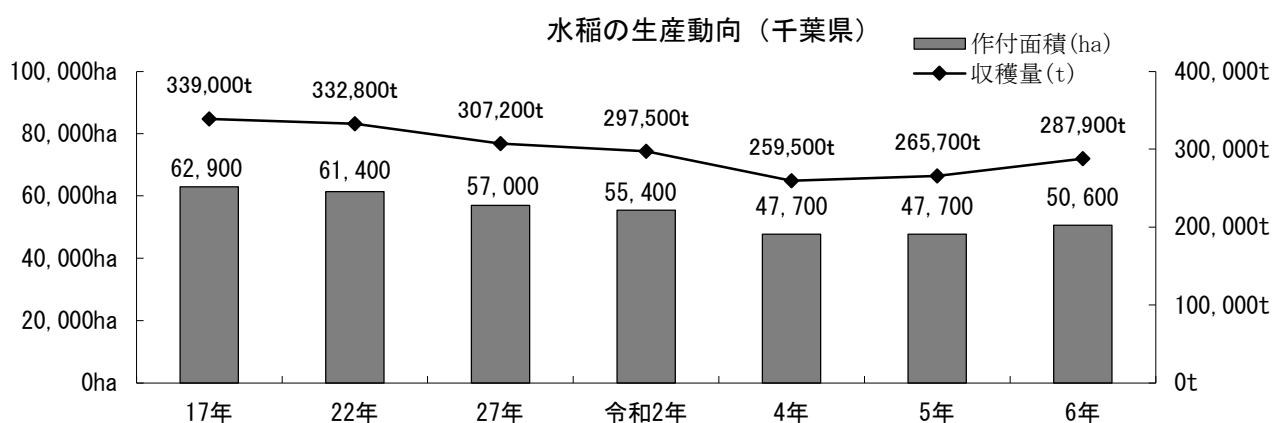
④ 種子の配付実績から推測した本県の品種構成は、コシヒカリ 55.2%、ふさこがね 23.5%、ふさおとめ 9.2%、粒すけ 5.3% であった。

平成 10 年から栽培を開始したふさおとめ、平成 18 年から栽培を開始したふさこがね、令和 2 年から栽培を開始した粒すけは、本県オリジナル品種として定着し、3 品種合わせて県内作付面積の約 4 割を占める。

ウ 新規需要米

新規需要米(飼料用米、ホールクロップサイレージ(WCS)用稲、米粉用米、新市場開拓用米)については、令和 6 年産の取組面積は 8,117ha で前年に比べ 3,523ha 減少(前年比 70%)した。

このうち、飼料用米は 6,642ha、WCS 用稲は 1,307ha、米粉用米は 119ha、新市場開拓用米は 49ha であり、前年に比べ、飼料用米、WCS 用稲、米粉用米は減少したが、新市場開拓用米は増加した。



米の需給動向(全国)

(単位：千 t・%)

区 分	17 年度	22 年度	27 年度	令和 2 年度	4 年度	5 年度（概算）
国内生産量	8,998	8,554	8,429	8,145	8,073	7,911
輸入量	978	831	834	814	832	812
国内消費仕向量	9,222	9,018	8,600	7,855	8,236	8,235
自給率	95	97	98	97	99	99

(資料：食料需給表)

水稻の生産動向(千葉県)

(単位 : ha・kg・t)

区 分	平成 17 年	22 年	27 年	令和 2 年	4 年	5 年	6 年
作 付 面 積	62,900	61,400	57,000	55,400	47,700	47,700	50,600
10a 当たり収量	539	542	539	537	544	557	569
収 穫 量	339,000	332,800	307,200	297,500	259,500	265,700	287,900
作 況 指 数	千 葉	102	102	101	99	100	103
	全 国	101	98	100	99	100	101

(資料 : 作物統計)

水稻主要品種の作付比率(千葉県)

(単位 : %)

区 分 順 位	平成 22 年		27 年		令和 2 年		4 年		5 年		6 年	
	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率	品種	比率
1	コシヒカリ	68.6	コシヒカリ	66.1	コシヒカリ	56.4	コシヒカリ	53.3	コシヒカリ	53.9	コシヒカリ	55.2
2	ふさがね	12.0	ふさがね	14.3	ふさがね	22.8	ふさがね	25.1	ふさがね	25.4	ふさがね	23.5
3	ふさおとめ	10.0	ふさおとめ	11.7	ふさおとめ	12.5	ふさおとめ	10.1	ふさおとめ	9.3	ふさおとめ	9.2
4	あきたこまち	4.8	あきたこまち	3.3	あきたこまち	1.9	粒すけ	4.3	粒すけ	4.5	粒すけ	5.3
5	ひとめぼれ	1.1	ひとめぼれ	0.7	粒すけ	1.4	あきたこまち	1.7	あきたこまち	1.4	あきたこまち	1.3

(生産振興課調べ : 29 年までは市町村に対する調査を実施。30 年以降は種子の配付実績に基づく推計)

ふさおとめ・ふさがね・粒すけの推計作付面積(千葉県)

(単位 : ha)

区 分	平成 17 年	22 年	27 年	令和 2 年	4 年	5 年	6 年
ふさおとめ	7,100	6,100	6,500	6,600	4,600	4,300	4,400
ふさがね	-	7,400	7,900	12,000	11,400	11,600	11,400
粒すけ	-	-	-	-	-	2,100	2,600

(資料 : 生産振興課調べ 子実用作付面積(27 年からは主食用作付面積)と作付比率から推計)

新規需要米の作付面積(千葉県)

(単位 : ha)

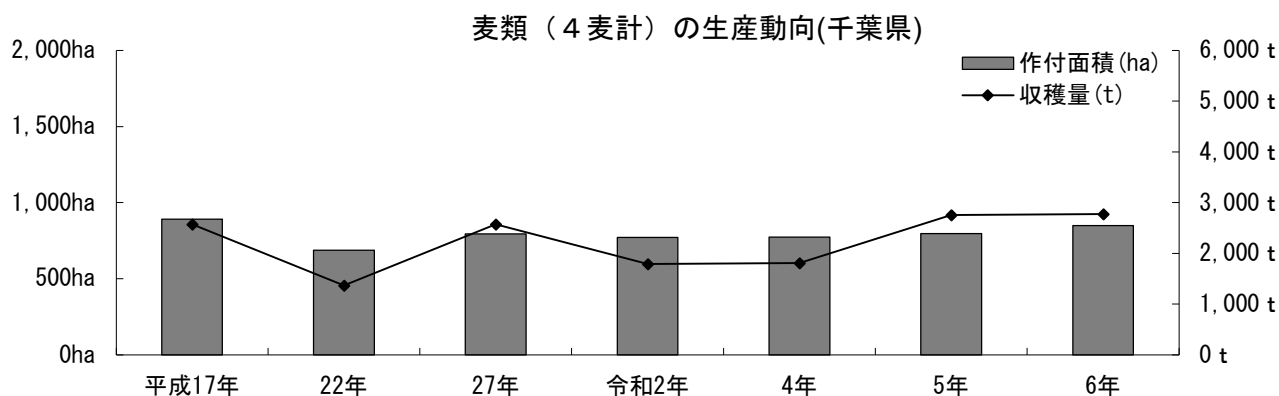
区 分	平成 30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
飼料用米	4,367	3,904	3,816	8,190	10,706	10,154	6,642
WCS 用稲	981	910	929	995	1,129	1,316	1,307
米粉用米	43	33	71	84	131	135	119
新市場開拓用米	19	14	12	13	12	35	49
計	5,410	4,861	4,828	9,282	11,978	11,640	8,117

(資料 : 令和 2 年までは経営所得安定対策等の支払実績、令和 3 年以降は水田における作付状況)

(2) 麦（県内の作付面積は増加、収穫量は平年を上回る）

ア 全国における令和 6 年産の 4 麦計(子実用)(小麦、二条大麦、六条大麦及びはだか麦)の収穫量は 120 万 8,600 トンで、前年産に比べ 11 万 7,400 トン（9%）減少した。作付面積は、4 麦計で 29 万 6,660ha（小麦 23 万 1,600ha、二条大麦 40,100ha、六条大麦 19,500ha、はだか麦 5,460ha）で、二条大麦が微増したものの、それ以外はほぼ前年産並みであった。

イ 県内における令和 6 年産の小麦の作付面積は 807ha で、前年産に比べ 50ha(7%)増加し、収穫量も 2,660 トンで、前年産に比べ 1.5%の増加となり、平均収量 329 kgとも平年を 17 kg（5%）上回った。これは、生育期間の天候に恵まれ、生育が順調で登熟も良好であったことが考えられる。



(注) 平成 27 年産、令和 4～6 年産の 4 麦計(子実用)の作付面積及び収穫量は非公表のため、それぞれ以下のとおりとした。
平成 27 年産、令和 5～6 年産：小麦及び六条大麦の合計値、令和 4 年産：小麦、六条大麦及びはだか麦の合計値

小麦の需給動向(全国)

(単位：千 t・%)

区 分	平成 17 年度	22 年度	27 年度	令和 2 年度	4 年度	5 年度 (概算)
国 内 生 産 量	875	571	1,004	949	994	1,094
輸 入 量	5,292	5,473	5,660	5,521	5,512	5,104
国内消費仕向量	6,213	6,384	6,583	6,412	6,469	6,312
自 給 率	14	9	15	15	15	17

(資料：食料需給表)

麦類の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

区 分	平成 17 年	22 年	27 年	令和 2 年	4 年	5 年	6 年
麦 類 計	作 付 面 積	891	687	x	772	x	x
	10a あたり収量	288	199	-	232	-	-
	収 穫 量	2,570	1,370	x	1,790	x	x
麦 種 別 面 積	小 麦	818	642	748	731	739	757
	二 条 大 麦	1	-	-	-	x	x
	六 条 大 麦	72	x	46	32	34	39
	は だ か 麦	0	x	x	9	1	-

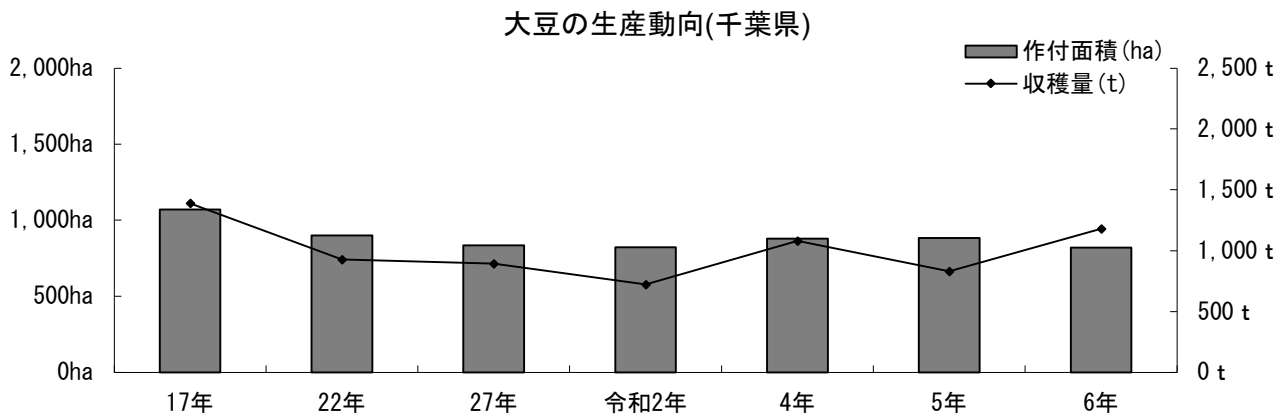
(注) x：非公表のもの

(資料：作物統計)

(3) 大豆（作付面積は前年並み、収穫量は増加）

ア 全国における令和 6 年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は 25 万 2,400 トンで、前年産に比べ 8,400 トン(3%)減少した。作付面積は 15 万 3,900ha で、前年産に比べ 800ha (1%)減少した。10a 当たり収量は 164kg で、前年産を 3%下回った。

イ 県内における令和 6 年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は 1,180 トンで、前年産に比べ 350 トン(42%)増加した。作付面積は 821ha で、62ha(7%) 減少した。10a 当たり収穫量は 144kg で、前年産を 53%上回った。これは、播種期以降に適度な降雨があり出芽が良好であったことや、その後の生育から収穫まで順調であったためである。



大豆の需給動向(全国)

(単位：千 t・%)

区 分	平成 17 年度	22 年度	27 年度	令和 2 年度	4 年度	5 年度 (概算値)
国 内 生 産 量	225	223	243	219	243	261
輸 入 量	4,181	3,456	3,243	3,139	3,704	3,071
国内消費仕向量	4,348	3,642	3,380	3,498	3,894	3,562
自 給 率	5	6	7	6	6	7

(資料：食料需給表)

大豆の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

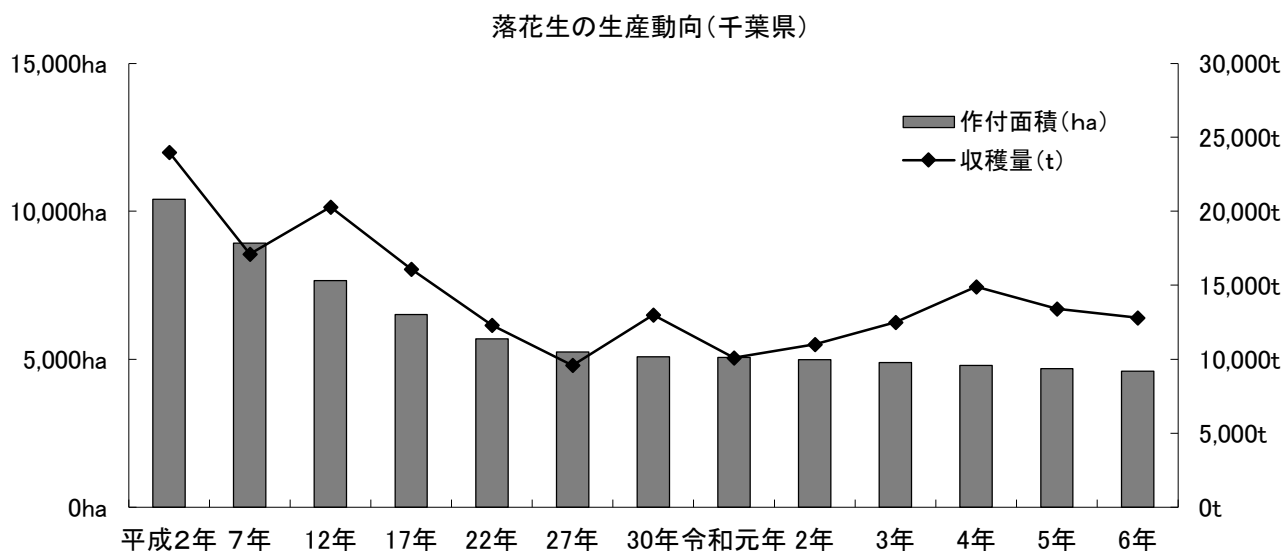
区 分	平成 17 年	22 年	27 年	令和 2 年	4 年	5 年	6 年
作 付 面 積	1,070	900	835	822	880	883	821
内 田	737	655	662	633	642	642	620
訳 畑	329	245	209	247	241	241	201
10a 当たり収量	130	103	107	88	123	94	144
収 穫 量	1,390	927	893	723	1,080	830	1,180

(資料：作物統計)

(4) 落花生（作付面積は減少傾向）

ア 令和 6 年産の本県の作付面積は 4,590ha で、全国の 83%を占める特産作物となっているが、本県も含め全国的に作付が減少傾向にある。

イ 令和 6 年産の作柄は、8 月～9 月の高温・多湿の影響により、白絹病の発生が多くなったものの、全般的に生育は良好であり、生産者の収量は平年並み～やや多くなった。



本県落花生の全国に占める位置（令和 6 年）

（単位：ha・t・%）

区 分	作 付 面 積			収 穫 量		
	順位	面積	占有率	順位	収 穫 量	占有率
千葉	1	4,590	82.6	1	12,800	86.5
その他		970	17.4		2,000	13.5
全国計	—	5,560	100.0	—	14,800	100.0

（資料：作物統計）

落花生の生産動向（千葉県）

（単位：ha・kg・t）

区 分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	5年	6年
作付面積	10,400	8,920	7,660	6,510	5,690	5,240	4,980	4,680	4,590
10a当たり 収量	231	192	265	248	216	183	220	286	278
収穫量	24,000	17,100	20,300	16,100	12,300	9,590	11,000	13,400	12,800

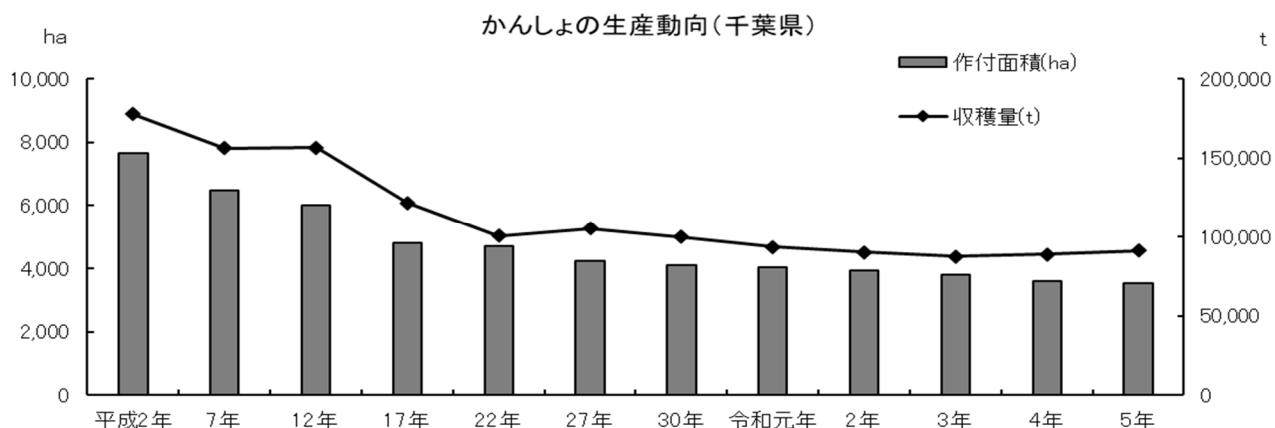
（資料：作物統計）

(5) いも類

ア かんしょは、北総台地を中心に栽培されており、令和5年の作付面積は3,540haで、主に食用として栽培されている。

イ 令和5年産かんしょの作柄は、おおむね天候に恵まれ肥大が順調に進み10a当たりの収量は2,580kgである。なお、本県産のかんしょは、東京都中央卸売市場において約51%の占有率がある。

ウ 本県のばれいしょの栽培は、生食用が中心となっているが、約28%は加工用(ポテトチップ等)栽培である。近年の作付面積は若干減少傾向にある。



いも類の需給動向 (全国)

(単位: 千t・%)

区 分		平成 7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
かん しょ	国 内 生 産 量	1,181	1,073	1,053	864	814	797	749	688	672	711	716
	輸 入 量	1	11	85	65	58	55	56	47	52	50	32
	輸 出 量	0	0	1	2	6	11	13	17	16	17	7
	国 内 消 費 仕 向 量	1,182	1,084	1,137	927	866	841	792	718	708	744	741
	自 給 率	100	99	93	93	94	95	95	96	95	96	97
ば れ い し ょ	国 内 生 産 量	3,365	2,898	2,752	2,290	2,406	2,260	2,399	2,205	2,175	2,284	2,375
	輸 入 量	682	820	807	959	978	1,104	1,123	1,052	1,088	1,257	1,116
	輸 出 量	1	3	1	2	7	7	7	9	12	13	15
	国 内 消 費 仕 向 量	4,046	3,715	3,558	3,247	3,377	3,357	3,515	3,248	3,251	3,528	3,476
	自 給 率	83	78	77	70	71	67	68	68	67	65	68

(資料: 食料需給表)

いも類の生産動向 (千葉県)

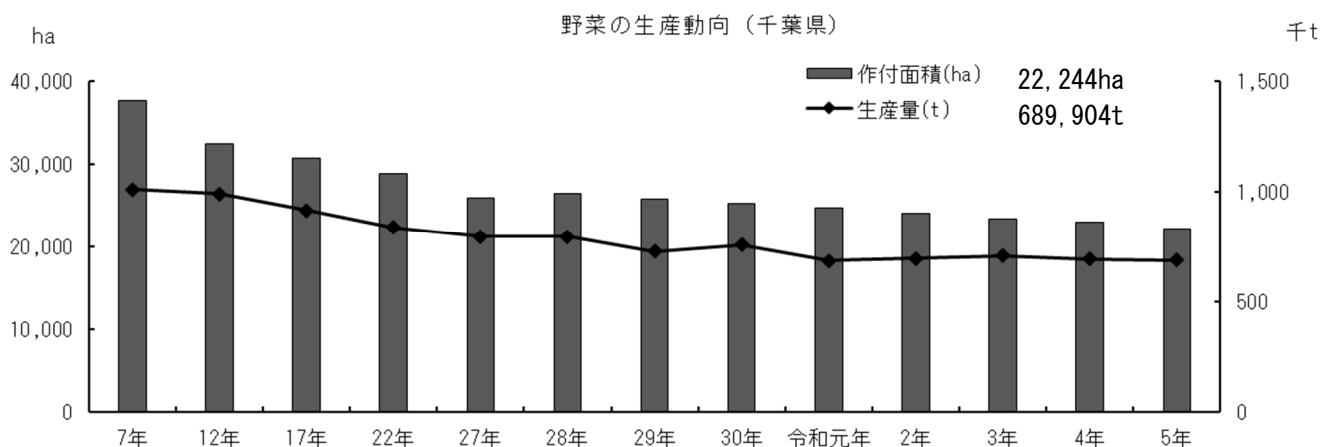
(単位: ha・kg・t)

区 分		平成 7年	12年	17年	22年	27年	30年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
かん し ょ	作 付 面 積	6,480	6,020	4,790	4,700	4,240	4,090	4,040	3,940	3,800	3,610	3,540
	10a当たり 収 量	2,410	2,600	2,540	2,140	2,480	2,440	2,320	2,290	2,300	2,460	2,580
	収 穫 量	156,200	156,500	121,700	100,600	105,200	99,800	93,700	90,200	87,400	88,800	91,300
ば れ い し ょ	作 付 面 積	1,860	1,740	1,590	1,380	1,280	1,200	1,180	1,160	1,140	1,120	1,080
	10a当たり 収 量	2,080	2,100	2,290	2,250	2,270	2,680	2,500	2,420	2,610	2,510	2,500
	収 穫 量	38,700	36,600	36,400	31,100	29,100	32,200	29,500	28,100	29,800	28,100	28,300

(資料: 作物統計・野菜生産出荷統計)

(6) 野菜（作付面積は微減、東京中央卸売市場のシェアは13.3%）

- ア 本県の野菜生産は、大消費地に近く高品質で多品目の栽培が行われていることが特徴である。令和5年の産出額は1,336億円、県の農業産出額の33%を占める重要な部門となっている。
- イ 近年の野菜の消費量は、年間一人当たり85kg前後でほぼ横ばい傾向にあり、販売・消費における多様化、個食化が進んでいる。また、野菜輸入量は、平成23年度以降は3,000千t前後の水準で推移しており、令和5年度は2,772千tとなっている。
- ウ 千葉県における野菜作付面積は減少傾向にあり、令和5年には22,244ha（ばれいしょを除く40品目）となっている。
作付面積の多いものは、にんじん(2,760ha)、キャベツ(2,660ha)、だいこん(2,470ha)、ねぎ(1,970ha)、ほうれんそう(1,620ha)などとなっている。
- エ きゅうり、トマトを主体とする施設野菜の面積は、令和4年時点で、ガラス温室80ha、ビニールハウス等1,129ha、合計1,209haであり、野菜農家の経営上重要な部門となっている。
- オ 本県の野菜の系統共販率は約42.6%であり、新鮮さと量・品質を武器にした流通販売対策に取り組んでいる。令和5年産の本県産生鮮野菜(かんしょ・ばれいしょを含む)は、生産量809千tで、うち740千tが出荷されており、仕向け先別では東京都中央卸売市場へ192千t(26%)、県内市場へ79千t(11%)、その他へ469千t(63%)が出荷されている。
- カ 令和5年の東京都中央卸売市場における本県産野菜(果実的野菜を含む)のシェアは、入荷量192千tで13.3%、金額390億円で9.1%、単価は年平均203円/kgとなっている。
- キ また、園芸作物の施設化の促進を図る一方で、使用済みの農業用プラスチックフィルムについては、県内処理体制を確立し「千葉県園芸用プラスチックリサイクルセンター」で適正処理を行っている。



(注) 調査対象品目数(ばれいしょを除く)～平成12年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜の需給動向（全国）

（単位：千t・%・kg）

区 分	平成7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内生産量	14,671	13,704	12,492	11,730	11,856	11,677	11,511	11,350	11,237	10,873
輸 入 量	2,628	3,124	3,367	2,783	2,941	3,031	2,987	2,894	2,970	2,777
輸 出 量	0	2	10	5	21	20	60	23	35	24
国内消費仕向量	17,299	16,826	15,849	14,508	14,776	14,776	14,438	14,221	14,172	13,626
自 給 率	85	81	79	81	80	80	80	80	79	80
年間純食料／1人	106.2	102.4	96.3	88.1	90.4	89.9	89.1	88.1	88.1	84.6

（資料：食料需給表）

野菜の生産動向（千葉県）

（単位：ha・t）

区 分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
作付面積	35,400	37,700	32,460	30,810	28,846	26,009	24,715	24,121	23,422	22,984	22,244
生 産 量	1,061,000	1,012,000	991,400	915,800	838,966	795,715	687,059	697,681	708,866	693,709	689,904

（注）調査対象品目数（ばれいしょを除く）

（資料：野菜生産出荷統計）

平成元年～13 年：28、平成 15 年～：38、平成 22 年～：39、平成 25 年～：40

野菜用施設面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 7 年	17 年	21 年	24 年	26 年	28 年	30 年	令和 2 年	4 年
ガラス温室	71.7	70.1	63.9	63.9	54.2	53.4	54.7	62.6	79.8
ビニールハウス等	1,394.8	1,505.3	1,520.9	1,520.9	1,306.0	1,244.0	1,274.0	1,135.1	1,129.1
計	1,466.5	1,575.4	1,584.8	1,584.8	1,360.2	1,297.4	1,328.7	1,197.7	1,208.9

（資料：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査（平成 7～21 年）、園芸用施設の設置等の状況（平成 24 年～））

千葉県産野菜類の仕向け先別出荷量

（単位：千 t・%）

年 次	県産野菜の 出荷数量	仕向け先別内訳			東京都中央卸売 市場での千葉県 シェア（取扱量）
		東京都中央卸売 市場	県内市場	そ の 他	
平成 18 年	935 (100)	236 (25.2)	170 (18.2)	530 (56.6)	15.1%
19 年	958 (100)	242 (25.3)	180 (18.7)	536 (56.0)	15.3%
20 年	931 (100)	234 (25.1)	178 (19.1)	519 (55.8)	14.5%
21 年	932 (100)	239 (25.7)	176 (18.9)	517 (55.4)	14.9%
22 年	856 (100)	216 (25.3)	158 (18.5)	482 (56.3)	14.3%
23 年	881 (100)	222 (25.2)	145 (16.4)	513 (58.2)	14.5%
24 年	840 (100)	221 (26.3)	135 (16.1)	484 (57.6)	14.1%
25 年	838 (100)	214 (25.6)	134 (16.0)	489 (58.4)	13.5%
26 年	832 (100)	232 (27.9)	136 (16.3)	464 (55.8)	14.4%
27 年	824 (100)	230 (27.9)	140 (16.9)	454 (55.1)	14.1%
28 年	821 (100)	221 (26.9)	122 (14.9)	478 (58.2)	13.7%
29 年	775 (100)	213 (27.5)	137 (17.7)	425 (54.8)	13.0%
30 年	805 (100)	205 (25.5)	117 (14.5)	483 (60.0)	13.0%
令和元年	732 (100)	197 (26.9)	110 (15.0)	425 (58.1)	12.4%
2 年	720 (100)	198 (27.5)	104 (14.5)	418 (58.0)	12.7%
3 年	754 (100)	201 (26.7)	99 (13.1)	454 (60.2)	13.1%
4 年	740 (100)	198 (26.8)	95 (12.8)	447 (60.4)	13.6%
5 年	740 (100)	192 (25.9)	79 (10.6)	469 (63.3)	13.3%

（資料：生産振興課推計）

※東京都中央卸売市場へのお荷量については、東京都中央卸売市場実績情報（速報：東京青果物情報センター調べ）の生鮮野菜総数に果実的野菜（いちご類、すいか類、メロン類）を加えたもの（令和 5 年について東京都中央卸売市場実績情報による生鮮野菜のお荷量は 192 千トン、金額は 390 億円で、シェアはそれぞれ 13.3%、9.1%）

主要野菜の作付面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 12 年	17 年	22 年	27 年	30 年	令和 元年	2 年	3 年	4 年	5 年	全国 順位
だ い こ ん	3,490	3,240	3,110	2,860	2,700	2,660	2,620	2,570	2,500	2,470	3
か ぶ	1,210	1,180	1,080	963	904	904	904	882	863	847	1
に ん じ ん	3,320	3,340	3,280	3,150	3,010	2,950	2,950	2,900	2,820	2,760	2
ご ぼ う	1,280	809	581	399	375	364	356	353	347	329	7
れ ん こ ん	181	…	132	…	…	94	…	…	117	…	8
さ と い も	3,000	2,160	1,790	1,490	1,250	1,160	1,060	986	860	745	2
や ま の い も	584	598	566	524	498	497	489	474	475	466	3
は く さ い	329	272	230	…	250	247	234	222	210	199	23
こ ま つ な	300	324	341	342	344	339	339	324	324	319	7
キ ャ ベ ツ	3,090	3,020	3,000	2,910	2,860	2,750	2,780	2,730	2,690	2,660	3
ちんげんさい	…	…	89	80	77	77	77	74	74	74	7
ほうれんそう	2,290	2,290	2,350	2,250	2,110	1,910	1,810	1,710	1,700	1,620	3
ふ き	20	…	11	…	10	8	4	…	4	…	21
み つ ば	230	193	172	162	153	152	150	150	143	143	2
し ゅ ん ぎ く	293	229	219	180	163	162	160	156	134	124	4
み ず な	…	…	31	…	…	32	…	…	32	…	12
セ ル リ ー	13	…	16	…	19	19	19	19	19	19	6
アスパラガス	…	…	5	…	…	5	…	…	3	…	38
カリフラワー	107	84	59	36	36	36	36	35	34	33	10
ブロッコリー	274	284	289	313	320	320	328	335	334	335	14
レ タ ス	724	553	516	490	501	485	485	462	451	443	11
ね ぎ	2,820	2,530	2,460	2,330	2,230	2,150	2,130	2,020	2,000	1,970	3
に ら	233	172	166	132	117	117	117	111	108	108	7
た ま ね ぎ	216	188	181	177	184	185	184	174	173	168	16
に ん に く	42	…	20	…	…	25	…	…	25	…	15
き ゅ う り	672	580	516	506	468	452	444	433	420	414	6
か ぼ ち ゃ	297	286	269	252	221	212	180	150	140	130	188
な す	480	427	370	326	308	291	289	285	282	282	8
ト マ ト	1,000	926	859	826	780	759	705	686	673	646	4
ピ ー マ ン	104	93	93	87	83	80	82	80	78	78	13
スイートコーン	2,380	2,000	1,720	1,780	1,750	1,730	1,700	1,680	1,630	1,620	2
さやいんげん	711	628	554	494	458	450	447	431	389	381	3
さやえんどう	210	183	153	132	126	124	124	112	105	90	6
そ ら ま め	597	464	404	382	358	355	352	331	313	306	1
え だ ま め	1,140	1,060	930	829	795	760	756	750	746	745	6
し ょ う が	691	484	418	317	305	297	297	297	297	284	2
い ち ご	231	221	223	220	222	221	215	218	220	216	8
メ ロ ン	527	500	393	…	329	326	320	308	304	304	7
す い か	1,770	1,480	1,250	1,070	1,030	1,010	978	974	947	916	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の収穫量（千葉県）

（単位：t）

区 分	平成 12 年	17 年	22 年	27 年	30 年	令和 元年	2 年	3 年	4 年	5 年	全国 順位
だ い こ ん	181,900	167,400	163,500	156,700	150,500	142,300	148,100	147,500	144,900	146,800	1
か ぶ	51,900	46,100	41,800	35,700	34,400	30,400	25,300	29,400	27,400	26,700	1
に ん じ ん	125,100	122,400	113,200	119,200	109,400	93,600	105,400	112,200	110,500	111,800	2
ご ぼ う	26,700	16,400	11,600	8,180	7,730	7,500	6,190	6,350	6,070	5,860	7
れ ん こ ん	2,910	...	2,110	...	...	...	...	...	1,280	...	8
さ と い も	41,000	28,800	22,400	20,100	16,500	12,900	14,700	14,800	13,200	11,000	3
や ま の い も	9,250	9,090	7,700	6,920	6,570	6,560	5,770	5,310	5,650	5,360	4
は く さ い	14,600	11,200	9,310	...	8,930	6,400	7,510	7,230	7,050	6,920	21
こ ま つ な	6,360	6,850	7,130	7,150	6,300	5,590	5,830	5,350	5,380	5,360	7
キ ャ ベ ツ	135,400	127,400	128,100	132,800	124,900	110,800	119,500	119,900	109,600	116,000	3
ちんげんさい	...	...	1,570	1,420	1,390	1,220	1,190	1,140	1,150	1,210	8
ほうれんそう	38,800	36,900	39,000	35,300	25,500	18,800	19,400	18,500	20,700	20,100	3
ふ き	315	...	188	...	168	126	60	...	49	...	21
み つ ば	4,200	3,410	3,060	2,870	2,820	2,720	2,610	2,550	2,800	2,820	1
しゅんぎく	7,350	5,490	5,020	4,120	3,410	2,790	2,740	2,710	2,430	2,320	3
み ず な	...	...	543	...	...	...	...	...	480	...	11
セ ル リ ー	840	...	765	...	838	817	863	859	874	901	5
アスパラガス	6	...	60	...	...	...	...	...	36	...	35
カリフラワー	1,930	1,310	962	565	562	396	515	490	503	502	11
ブロッコリー	2,080	1,880	1,960	2,350	2,390	2,330	2,970	2,830	2,870	2,950	15
レ タ ス	13,000	10,100	9,630	9,480	9,200	8,030	8,320	7,580	7,950	7,970	12
ね ぎ	77,700	67,200	67,100	67,200	62,600	64,300	56,900	52,300	53,800	48,300	3
に ら	4,640	3,500	3,350	2,510	2,220	2,180	2,190	2,350	2,260	2,250	10
た ま ね ぎ	5,790	5,580	5,100	5,170	4,890	7,270	6,790	6,060	6,190	5,750	14
に ん に く	478	...	214	...	...	...	...	...	182	...	13
き ゆ う り	40,300	35,600	32,600	34,900	35,300	29,100	27,700	31,200	31,400	30,900	5
か ぼ ち ゃ	6,190	6,120	5,270	5,010	4,380	3,790	3,190	2,660	2,380	2,300	10
な す	16,100	13,600	10,200	9,050	7,780	5,770	6,700	6,580	6,590	6,560	9
ト マ ト	58,900	53,500	44,100	43,400	37,200	31,900	30,000	32,500	31,700	28,900	6
ピ ー マ ン	3,520	2,800	2,740	2,570	2,190	1,660	2,030	1,890	2,020	1,900	16
スイートコーン	24,600	19,700	16,900	17,000	17,100	15,900	13,900	17,100	16,300	17,800	2
さやいんげん	8,090	7,140	5,980	5,380	6,180	6,030	6,030	5,900	5,060	4,990	1
さやえんどう	1,070	931	734	610	600	590	593	517	485	421	13
そ ら ま め	3,550	3,300	2,630	2,660	2,610	1,840	2,540	2,380	2,210	2,410	1
え だ ま め	9,850	9,750	7,530	7,180	5,830	6,120	5,730	5,670	5,800	5,630	3
し ょ う が	6,890	5,300	4,260	3,520	4,480	4,250	4,840	5,050	4,900	4,860	3
い ち ご	6,660	6,700	6,420	7,000	6,730	6,590	6,320	6,630	7,280	6,800	8
メ ロ ン	13,800	12,300	8,330	...	7,340	7,690	7,460	7,880	7,480	8,060	6
す い か	73,900	68,000	45,900	39,700	41,400	38,800	37,800	37,500	36,800	37,500	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の産出額（千葉県）

（単位：億円）

区 分	平成 17 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	30 年	令和 元年	2 年	3 年	4 年	5 年	全国 順位
だ い こ ん	132	132	121	144	127	116	132	86	94	107	87	101	96	1
か ぶ	51	43	42	40	40	44	39	46	32	29	29	27	27	1
に ん じ ん	144	160	130	141	155	109	120	114	102	114	96	105	116	2
ご ぼ う	22	20	22	20	16	16	17	20	14	16	18	10	12	7
れ ん こ ん	…	9	9	8	7	9	9	…	5	6	7	5	4	9
さ と い も	38	47	46	39	42	48	60	46	37	42	39	32	29	3
や ま の い も	30	32	30	34	34	41	31	32	26	26	22	25	25	4
は く さ い	4	6	6	6	7	5	7	7	5	6	5	4	6	15
こ ま つ な	16	18	16	17	17	16	19	17	14	13	11	12	12	6
キ ャ ベ ツ	115	119	108	111	141	108	106	79	70	83	72	73	79	3
ち ん げ ん さ い	…	4	2	2	2	2	4	4	3	3	2	2	3	8
ほ う れ ん そ う	124	130	122	126	131	133	127	90	70	71	60	64	57	5
ふ き	…	1	…	…	1	1	1	1	1	0	…	0	…	14
み つ ば	16	13	8	9	9	9	13	13	11	9	9	13	15	1
し ゅ ん ぎ く	23	24	21	28	21	23	22	21	17	15	15	15	14	2
み ず な	…	…	…	…	2	2	2	3	3	3	2	1	1	15
セ ル リ ー	…	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
ア ス パ ラ ガ ス	…	…	…	…	1	1	1	1	1	0	0	0	0	38
カ リ フ ラ ワ ー	…	1	2	1	1	1	1	1	1	1	…	1	…	10
ブ ロ ッ コ リ ー	5	4	4	3	4	4	5	6	6	6	7	7	8	15
レ タ ス	21	22	23	25	21	23	24	18	15	13	17	20	19	10
ね ぎ	166	194	164	172	183	170	209	173	151	173	138	128	131	3
に ら	13	14	10	9	8	9	11	12	9	11	10	12	12	9
た ま ね ぎ	5	5	4	4	4	5	5	4	4	4	4	11	4	17
に ん に く	…	…	…	…	1	…	…	2	2	3	3	1	1	16
き ゅ う り	82	89	80	89	90	93	107	100	73	79	70	72	79	5
か ぼ ち ゃ	10	10	11	10	10	11	13	15	12	11	8	7	7	9
な す	29	23	25	21	21	21	30	24	17	20	15	14	15	14
ト マ ト	140	142	133	158	150	138	149	128	92	89	92	99	99	5
ピ ー マ ン	5	5	6	4	6	5	6	5	4	5	4	5	5	20
スイートコーン	39	27	29	31	29	30	42	36	31	32	34	34	36	2
さ や い ん げ ん	41	38	36	35	36	36	45	55	50	47	51	45	45	1
さ や え ん ど う	…	9	4	5	5	5	6	5	5	5	4	5	4	18
そ ら ま め	9	8	8	9	8	9	10	11	8	8	9	9	9	2
え だ ま め	47	45	55	47	49	49	52	46	41	40	41	47	48	2
し ょ う が	22	25	27	19	18	19	25	29	26	29	25	24	27	2
い ち ご	62	55	55	71	72	75	78	78	65	63	63	87	75	9
メ ロ ン	39	26	32	31	30	31	27	29	26	26	29	29	30	7
す い か	96	85	85	68	77	72	64	80	70	78	74	75	71	2

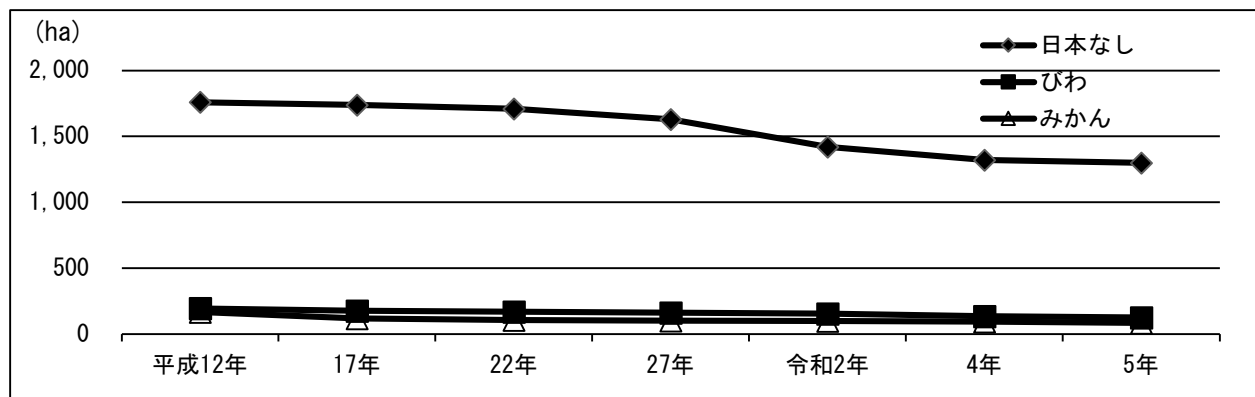
（資料：生産農業所得統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

(7) 果樹（日本なし、全国第1位を堅持）

- ア 本県の果樹農業は、それぞれの地域の特性を生かして、日本なしをはじめ、びわ、かんきつ類等の作目が栽培されている。その生産規模は令和5年産で、主要果樹栽培面積2,156ha、栽培農家数2,461戸（農家数は令和2年2月1日時点）、産出額108億円（令和5年産）となっている。特に、日本なしは産出額81億円で県産果実全体の75.0%を占め、平成8年以来全国第1位となっている。
- イ 日本なしでは、ジョイント仕立て等の省力樹形を導入した老木園における若木への更新を積極的に進め、生産力の維持向上が図られている。また、多目的防災網の整備、花粉の安定確保などリスク対策が進められている。
- びわでは、改植や担い手への園地集積等に向けた取組により自然災害に強い産地づくりが進められている。
- ウ 消費者の生鮮果実の購入数量は減少傾向にあるなかで、簡便性や利便性を求める消費者ニーズや果実加工品の需要は増加傾向にある。
- エ 本県の果樹は、直売所での販売や観光果樹園、加工用利用等、販路が多様であり、これら市場外流通が市場流通量を大きく上回っている。
- オ 令和5年の東京都中央卸売市場における本県産なしの入荷量は3,274tで、同市場におけるシェアは17.3%、本県産なしの平均価格は452円/kg、市場出荷金額は14.8億円である。

主な果樹類の栽培面積（千葉県）



果実の需給動向（全国）

（単位：千t・%）

区 分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	4年度	5年度
国内生産量	3,847	3,703	2,960	2,969	2,685	2,645	2,447
輸入量	4,843	5,437	4,756	4,351	4,490	4,233	4,087
輸出货量	68	64	42	65	60	86	83
国内消費仕向量	8,691	9,036	7,719	7,263	7,110	6,783	6,441
自給率	44	41	38	41	38	39	38

（資料：食料需給表）

主要果樹の栽培面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	全国順位
主要果樹計	3,721	3,427	3,347	3,118	2,395	2,269	2,156	(5年)
品目別面積	日本なし	1,760	1,740	1,710	1,630	1,420	1,300	1
	く り	666	550	537	456	397	294	14
	み か ん	167	119	107	102	100	95	20
	う め	374	340	330	300	277	249	14
	か き	310	280	276	260	258	—	—
	び わ	195	176	169	162	154	136	2
	ぶ どう	80	80	84	82	80	—	—

（資料：耕地及び作付面積統計）

(8) 花き・植木(花き、植木の栽培面積は前年よりやや減少)

ア 令和5年の花き栽培面積は、603ha(前年対比98%)となっている。

本県の花き生産は安房地域の切花が中心であるが、その他の地域でもシクラメンやベゴニア、洋らんなどの鉢ものやガーベラやカラーなどの切花が生産されている。

令和5年の切花栽培面積は431ha(前年対比98%)で、生産者の高齢化等に伴い、やや減少している。

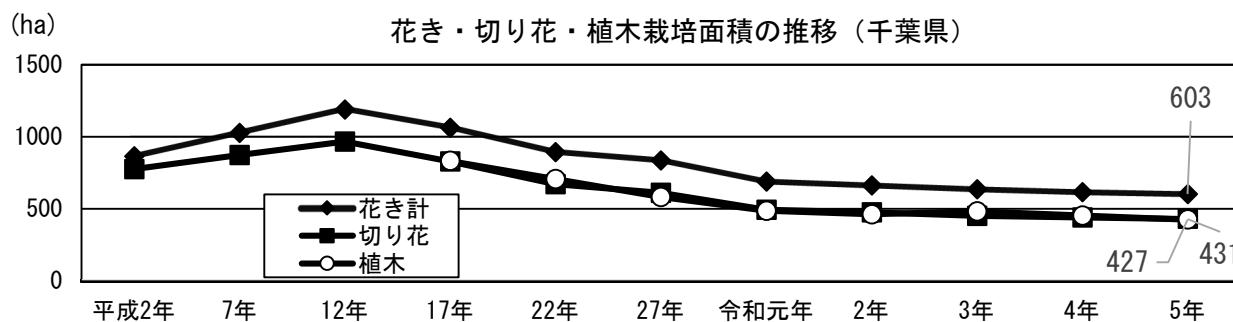
また、鉢ものの類は減少傾向、花壇苗類は横ばいとなっている。

イ 本県の花き生産は、マキやマツ、キャラボク、ツゲ等の庭園樹(造形物)を中心に発展してきた。

国内市場においては、景気の低迷により公共用緑化樹や大型の庭園樹を中心に需要の減少が見られるが、平成19年以降、海外における日本ブームを背景に中国やEU諸国等で庭園樹が利用されるようになり、輸出が拡大した。令和5年の植木栽培面積は427ha(前年対比94%)と減少傾向である。

ウ 令和5年の東京都中央卸売市場における本県産花きのシェアは、入荷量で切花が6.9%、鉢花10.1%、観葉植物6.2%、花壇用苗物12.9%を占めている。

なかでも、切花のストック類、ひまわり、カラー、きんぎょそう、きんせんか、水仙、アイリス及び菜の花は、いずれも市場占有率トップクラスの品目となっている。



花き・植木の栽培面積(千葉県)

(単位: ha)

区 分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	令和 元年	2 年	3 年	4 年	5 年
花 き 計	864	1,028	1,190	1,063	894	835	690	662	637	616	603
切 り 花	777	874	968	830	672	612	495	477	452	440	431
鉢ものの類	62	84	90	93	94	96	83	78	76	72	68
花 壇 苗	20	51	102	130	119	127	112	107	109	104	104
球 根 類	6	20	30	10	9	-	-	-	-	-	-
植 木	3,472	3,122	2,977	833	707	583	448	464	483	454	427

(資料: 花き生産出荷統計、花木等生産状況調査、生産振興課調べ)

(注) 数値については、ラウンドのため一致しないことがある。

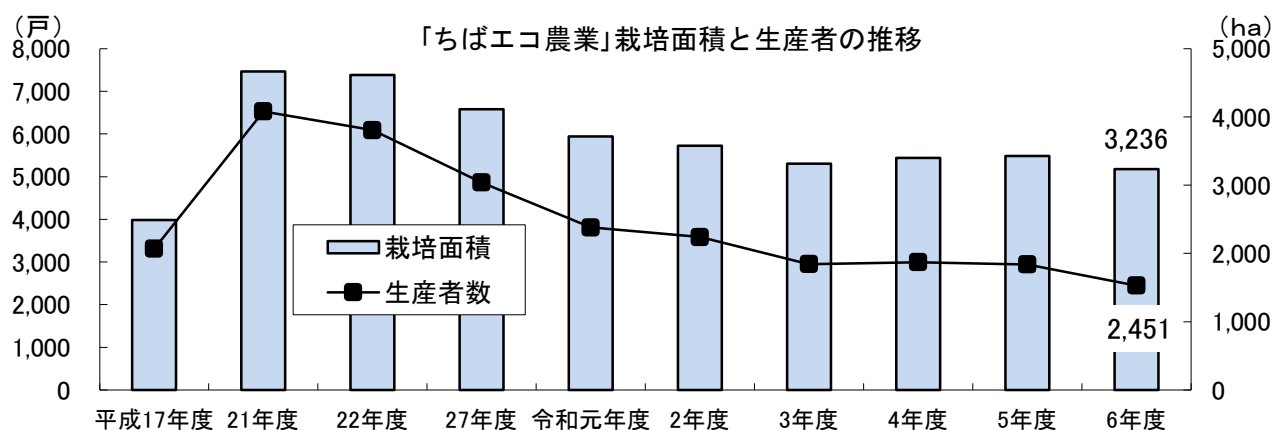
花きの「-」は主産県調査のため県データなし。

植木の栽培面積は、令和4年以降が生産振興課調べ。

(9) 環境にやさしい農業

ア ちばエコ農業(取組面積は減少傾向)

- ① 持続可能な農業を目指して、土づくりを基本に化学肥料と化学合成農薬を通常の栽培基準の2分の1以下に減らして栽培する「ちばエコ農業」を、平成14年度から推進している。
- ② 令和6年度の栽培面積は3,236haとなっており、化学農薬の使用回数の低減が難しい品目があることや、販売価格に転嫁されにくいことなどから平成21年度をピークに減少傾向にある。
- ③ 作付(栽培)延べ面積(105,700ha:令和5年)に占める割合は3.1%である。栽培されている品目数は105品目であり、栽培割合が最も高い品目は水稻で53%である。
- ④ ちばエコ農産物を積極的に扱っている販売協力店は445店舗であり、登録店舗数は横ばいで推移している。

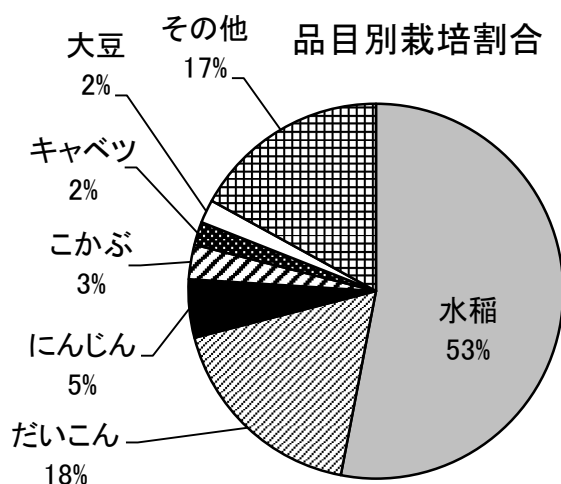


「ちばエコ農業」栽培面積・生産者の推移

(単位: ha、戸)

区分	平成17年度	21年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
栽培面積	2,491	4,668	4,616	4,112	3,713	3,576	3,316	3,398	3,428	3,236
生産者数	3,309	6,535	6,089	4,864	3,810	3,585	2,949	2,995	2,943	2,451

(資料: 環境農業推進課調べ、令和7年2月末日現在)



品目別栽培割合 (単位: ha)

品目	面積
水稻	1,711 (53%)
だいこん	574 (18%)
にんじん	174 (5%)
こかぶ	87 (3%)
キャベツ	70 (2%)
大豆	67 (2%)
その他(99品目)	553 (17%)
合計	3,236 (100%)

(資料: 環境農業推進課調べ、令和7年2月末日現在)

※ 割合の合計は四捨五入により一致しない

「ちばエコ農産物」販売協力店登録数の推移

(単位: 店)

区分	平成17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
登録店舗	201	449	464	466	466	445	445	445	445

(資料: 販売輸出戦略課調べ)

イ みどり認定(認定件数は増加傾向)

- ① みどり認定とは、みどりの食料システム法に基づき、土づくり・化学肥料及び化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量の削減、又はバイオ炭の施用等の環境負荷低減に取り組む農業者を県が認定する制度のことである。
- ② 令和 7 年 3 月末現在の認定件数は 143 件であり、取組面積は 1,270ha である。
- ③ 品目別では、水稻 33 件(19%)、畑作物 13 件(7%)、露地野菜 42 件(24%)、施設野菜 23 件(13%)、果樹 61 件(35%)、その他 45 件(43%)である。

みどり認定の認定状況(単位:件)

区 分	令和 5 年度	6 年度
千葉県※ ¹	36	143
全国※ ²	15,690	27,677

※1: 環境農業推進課調べ。令和 5 年度の数値は令和 6 年 5 月末時点の数値。

※2: 農林水産省調べ。令和 5 年度の数値は令和 6 年 5 月末時点の数値。

ウ 有機農業

- ① 有機農業は、化学的に合成された肥料及び農薬を使用せず、環境負荷をできる限り低減した生産方法を用いた農業である。有機 JAS 認証を取得している農家以外にも、取り組んでいる農家が数多くある。
- ② 令和 3 年 1 月に策定した「第 3 次千葉県有機農業推進計画」に基づき、取組面積の約 800 ヘクタール(平成 30 年度)から 1,200 ヘクタール(令和 12 年度)への拡大を目標に推進しているが、906 ヘクタール(令和 4 年度)に留まっている。
- ③ 令和 5 年 3 月末現在の有機 JAS 認証栽培農家数は 142 戸(全国 7 位)で、栽培面積は 406ha(全国 6 位)である。
近県では、有機 JAS 認証栽培農家数が静岡県に次いで多いが、1 戸当たりの栽培面積は全国平均よりも小さい。

本県の有機農業取組面積及び耕地面積に占める割合

(単位: ha、%)

区 分	平成 27 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
有機 J A S 認証※ ¹	382	208	357	352	342	382	406
有機 J A S 認証以外※ ²	(377)	(403)	(440)	(378)	(327)	(393)	(500)
計	759	611	797	730	669	775	906
県耕地面積	126,800	125,700	125,200	124,600	123,500	122,700	121,500
耕地面積に占める割合	0.60%	0.49%	0.64%	0.56%	0.54%	0.63%	0.75%

※1: 農林水産省調べ。

※2: 環境農業推進課調べ。() は推計面積。

本県及び近県の有機JAS認証の状況

(単位：戸、ha)

区 分	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	全 国
栽培農家数	142	107	65	84	37	71	28	44	112	173	3,936
栽培面積	406	349	172	257	125	21	26	108	209	373	18,837
1戸当たり 栽培面積	2.9	3.3	2.6	3.1	3.4	0.3	0.9	2.5	1.9	2.2	4.8

(資料：農林水産省調べ、令和5年3月31日現在)

農業における環境負荷低減の取組の推進について

県では、令和5年3月にみどりの食料システム法に係る基本計画を53市町村と共同で策定し、農林漁業者が作成した「環境負荷低減事業活動実施計画」を都道府県知事が認定する「みどり認定」制度の運用を開始しました。

令和5年10月には、県内で初めての認定者が生まれ、これまでに、主に有機農業や土づくり・減農薬・減化学肥料の取組等の計画について143名を認定したところです(令和7年3月末時点)。

また、地域ぐるみで環境負荷低減活動を行うモデル地域として、国庫補助金の採択などでメリットがある「特定区域」についても、令和6年度末時点で、県内4カ所(千葉市若葉区・緑区・花見川区、木更津市全域、成田市全域、佐倉市全域)で設定されるなど、取組の広がりが見られます。

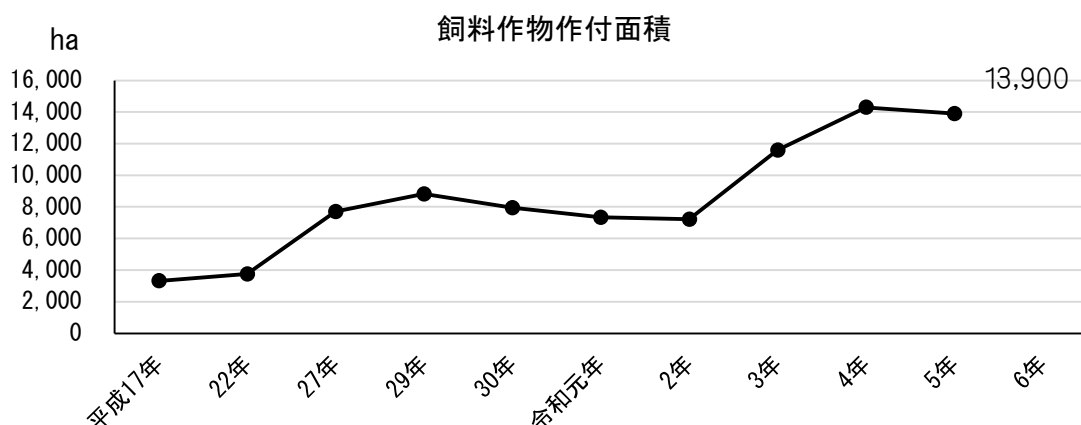
今後も、国事業を効果的に活用しながら、市町村等と連携し、農業における環境負荷低減の取組を推進していきます。

土づくり、化学肥料、 化学農薬の使用量低減 (土壌分析が必要) 有機農業の取組※ ちばエコ農業の取組※ 特別栽培農産物の取組 土づくり+化学肥料& 化学農薬の使用低減 ※有機JASやちばエコの認証は不要	温室効果ガスの 排出量の削減 施設栽培における 省エネ機器や 施設、設備の導入 水田の秋耕 作業効率化を可能 とするスマート 農機の導入 など	農林水産大臣が 定めている事業活動 バイオ炭の施用 プラスチックの 削減 水田の冬季湛水 家畜ふん尿中NP の環境負荷低減 など
---	--	---

みどり認定で認定可能な環境負荷低減の取組

(10) 飼料作物（作付面積は増加）

飼料作物の作付面積は、草地等の造成、水田転作等により昭和 58 年まで順調に伸びていたが、農家戸数、飼養頭数の減少に伴い平成 19 年まで年々減少していた。その後、飼料高騰等により自給飼料生産の重要性が認識されたことに加え、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始により稲作農家による飼料用イネの生産が拡大したことから、20 年以降拡大に転じ 29 年には、8,810ha にまで増加した。30 年からは一時減少に転じたが米価の下落により、飼料用米への作付転換が推し進められたことから、令和 3 年から再び拡大に転じ、令和 5 年は 13,900ha（前年比 97.2%）と前年と同水準で推移した。



飼料作物作付面積（千葉県）

（単位：ha）

	平成 17 年	22 年	27 年	29 年	30 年	令和 元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
作付面積	3,330	3,750	7,700	8,810	7,950	7,350	7,210	11,600	14,300	13,900	—

（資料：作物統計）

ア 青刈リトウモロコシ（作付面積は増加）

青刈リトウモロコシは、平成 12 年に 1,440ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少のほか、イノシシ等による飼料畑の被害で生産意欲が低下するなど、作付面積は年々減少傾向にある。令和 5 年は 943ha（前年比 100.7%）であった。

イ 牧草（作付面積は減少）

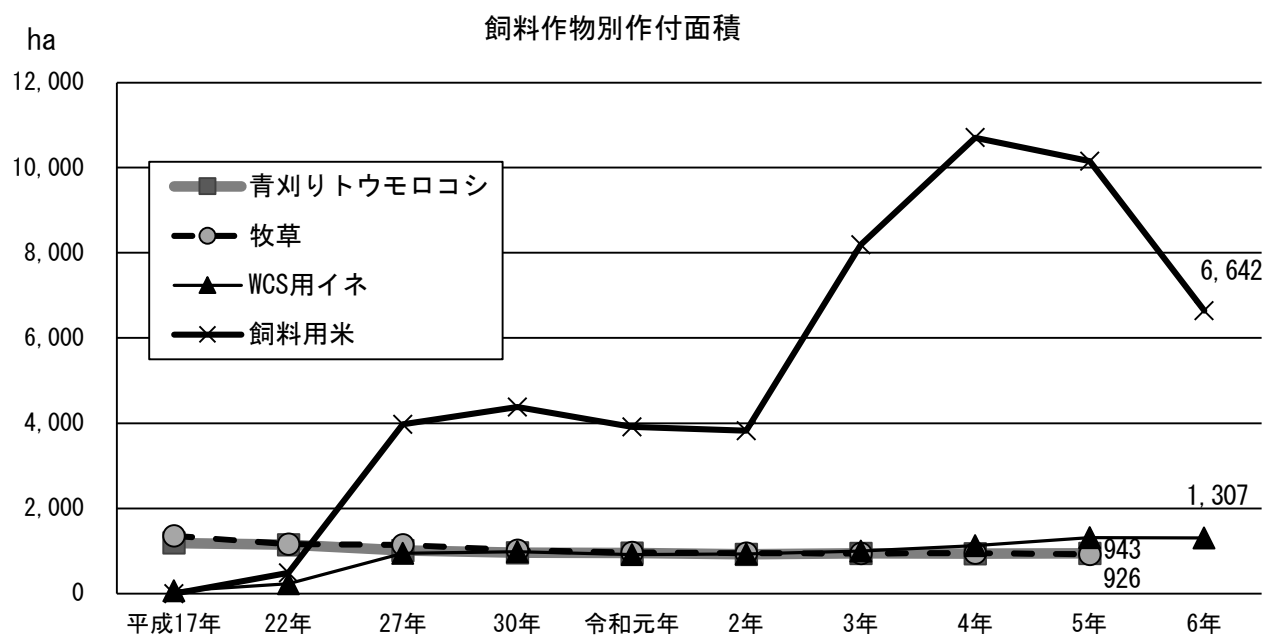
牧草は、平成 18 年に 1,880ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少により減少傾向にある。令和 5 年は 926ha（前年比 97.5%）であった。

ウ 発酵粗飼料用イネ（WCS用イネ）（作付面積は横ばい）

WCS用イネは、主食用米からの作付転換、耕畜連携の推進等により作付面積が拡大してきた。令和 6 年の作付面積は 1,307ha（前年比 99.3%）であった。

エ 飼料用米（作付面積は減少）

飼料用米は、令和 4 年には 10,000ha を超える作付面積まで拡大したが、主食用米の需要状況に応じて大きく変動し、令和 6 年は 6,642ha（前年比 65.4%）であった。



飼料作物別作付面積（千葉県）

（単位：ha）

飼料作物	平成17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年
青刈リトウモロコシ	1,190	1,150	1,010	962	950	926	946	936	943	—
牧草	1,360	1,160	1,150	1,020	969	954	949	950	926	—
WCS用イネ	65	228	945	984	912	933	995	1,129	1,316	1,307
飼料用米	—	487	3,974	4,379	3,914	3,822	8,190	10,706	10,154	6,642

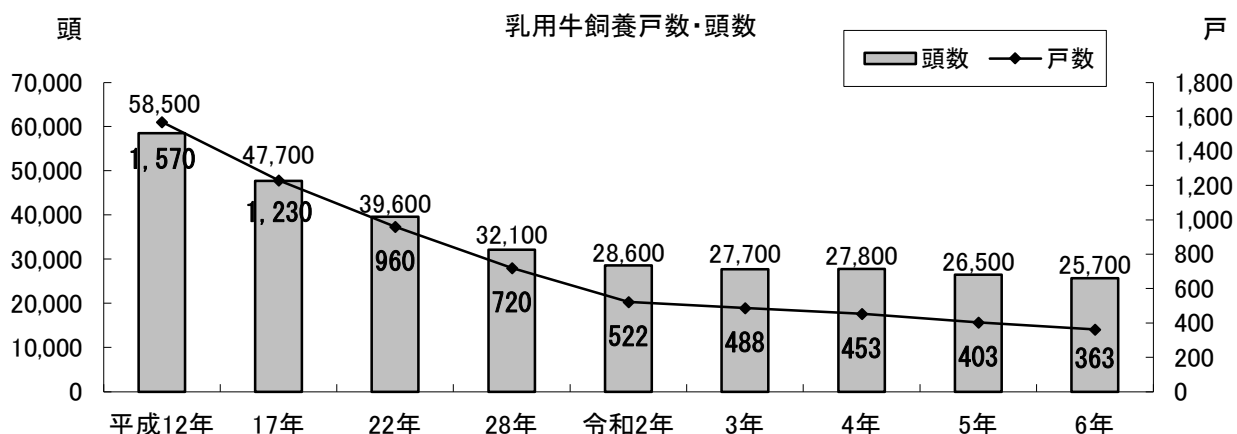
（資料：青刈リトウモロコシ・牧草は作物統計。WCS用イネ・飼料用米は生産振興課調べ）
 ※青刈リトウモロコシ及び牧草について、令和6年度から千葉県は主要産出県ではなくなったため、6年毎の全国調査時（前回調査は令和5年度）のみ公表される県となった。

(11) 畜産

※ 県内家畜飼養動向

ア 乳用牛（飼養戸数は減少、飼養頭数はやや減少）

- ① 戸数は、年々減少しており、令和 6 年は 363 戸(全国第 6 位、前年比 90.1%)であった。
- ② 頭数は、令和 2 年までは顕著な減少傾向であったが、それ以降緩やかな減少傾向となり、令和 6 年は 25,700 頭(全国第 6 位、前年比 97.0%)で、1 戸当たりの飼養頭数は 70.8 頭であった。



乳用牛飼養戸数・頭数（千葉県）

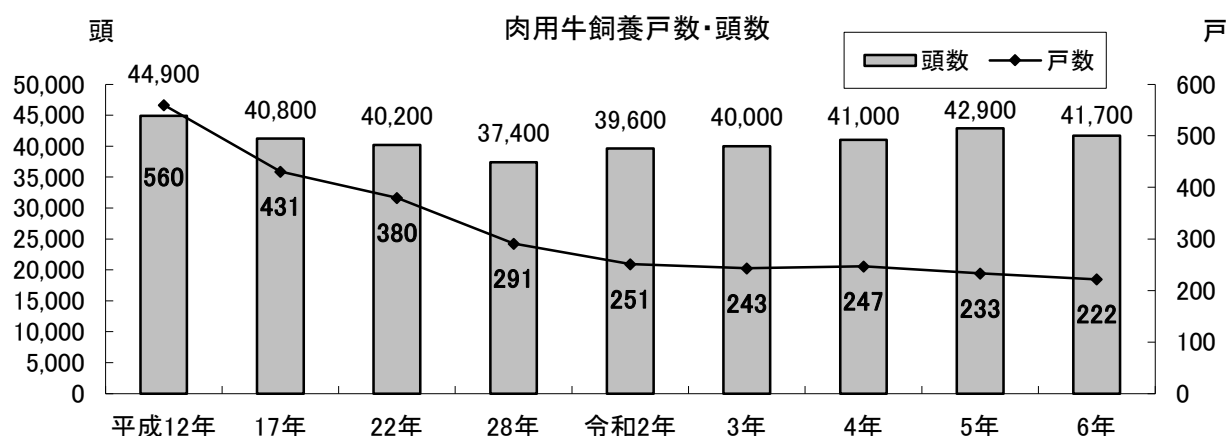
（単位：戸・頭）

区 分	平成 12 年	17 年	22 年	28 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
戸 数	1,570	1,230	960	720	522	488	453	403	363
頭 数	58,500	47,700	39,600	32,100	28,600	27,700	27,800	26,500	25,700
1 戸 当 たり	37.3	38.8	41.3	44.6	54.8	56.8	61.4	65.8	70.8

（資料：畜産統計）

イ 肉用牛（飼養戸数、飼養頭数ともにやや減少）

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和 6 年は 222 戸(全国第 27 位、前年比 95.3%)であった。
- ② 頭数は、平成 28 年度以降は増加傾向であったが、令和 6 年はやや減少し、41,700 頭(全国第 19 位、前年比 97.2%)、1 戸当たりの飼養頭数は 187.8 頭であった。
- ③ 総頭数に占める乳用種の割合は、令和 6 年は 70.3%であった。



肉用牛飼養戸数・頭数(千葉県)

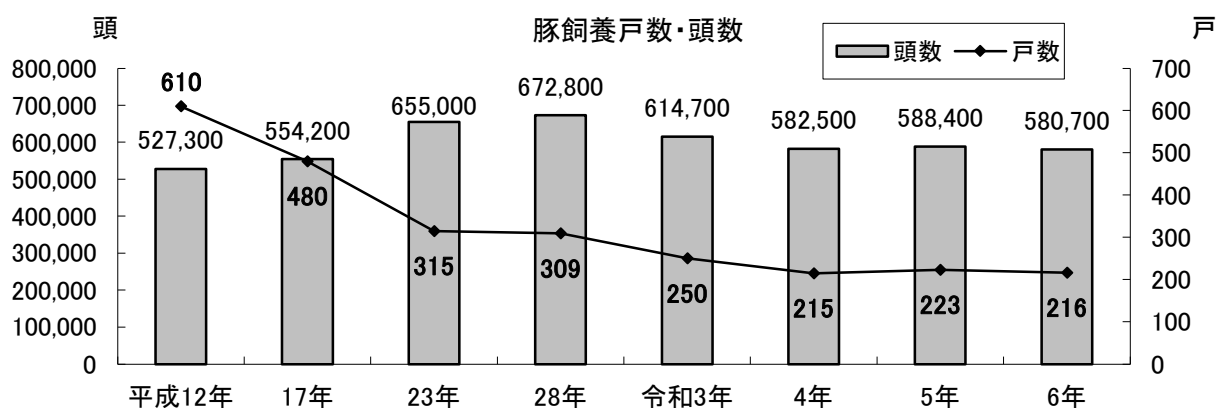
(単位：戸・頭)

区 分	平成 12 年	17 年	22 年	28 年	令和 2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
戸 数	560	431	380	291	251	243	247	233	222
頭 数	44,900	40,800	40,200	37,400	39,600	40,000	41,000	42,900	41,700
うち 乳用種	35,400	33,900	31,500	28,300	28,500	28,300	29,550	31,000	29,300
1 戸当たり	80.2	94.7	105.8	128.5	157.8	164.6	166.0	184.1	187.8

(資料：畜産統計)

ウ 豚(飼養戸数はやや減少、飼養頭数は前年並み)

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和 6 年は 216 戸であった。
 ② 頭数は、平成 28 年をピークとして、それ以降横ばいであり、令和 6 年は 580,700 頭(前年比 98.7%)で、1 戸当たりの飼養頭数は 2,688 頭であった。



豚飼養戸数・頭数(千葉県)

(単位：戸・頭)

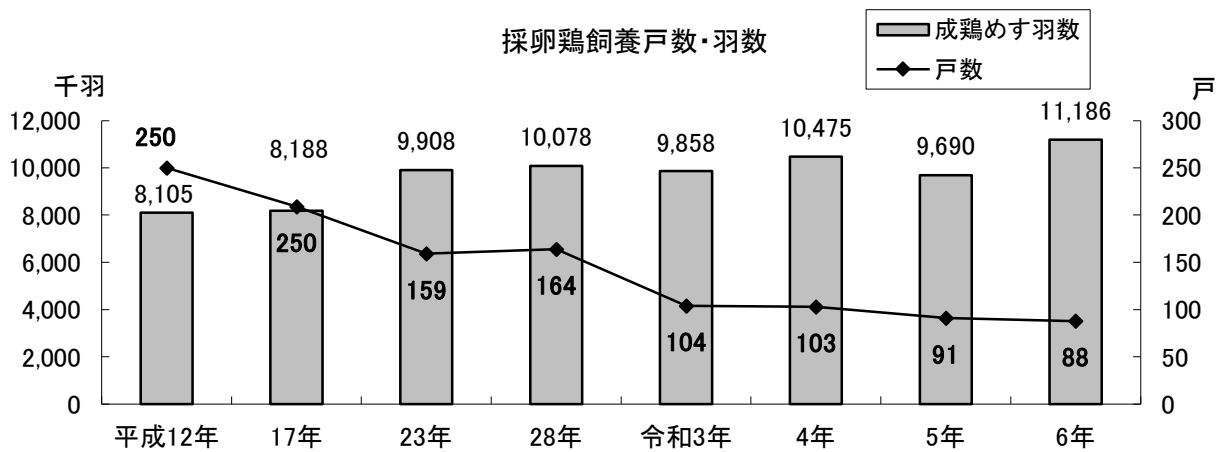
区 分	平成 12 年	17 年	23 年	28 年	令和 3 年	4 年	5 年	6 年
戸 数	610	480	315	309	250	215	223	216
頭 数	527,300	554,200	655,000	672,800	614,700	582,500	588,400	580,700
1 戸当たり	864.4	1,155	2,079	2,177	2,459	2,709	2,639	2,688

(注) 令和 2 年については、農林業センサス実施年のため未調査

(資料：畜産統計)

エ 採卵鶏(飼養戸数はやや減少、飼養羽数は増加)

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和 6 年は 88 戸であった。
 ② 成鶏めす羽数は、平成 23 年以降増減を繰り返し、令和 6 年は 11,186 千羽(前年比 115.4%)、1 戸当たりの羽数は 127.1 千羽であった。



採卵鶏飼養戸数・羽数（千葉県）

（単位：戸・千羽）

区 分	平成12年	17年	23年	28年	令和3年	4年	5年	6年
戸 数	250	209	159	164	104	103	91	88
成鶏(めす)羽数	8,105	8,188	9,908	10,078	9,858	10,475	9,690	11,186
1戸当たり	32.4	39.2	62.3	61.5	94.8	101.7	106.5	127.1

（注）1 令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査

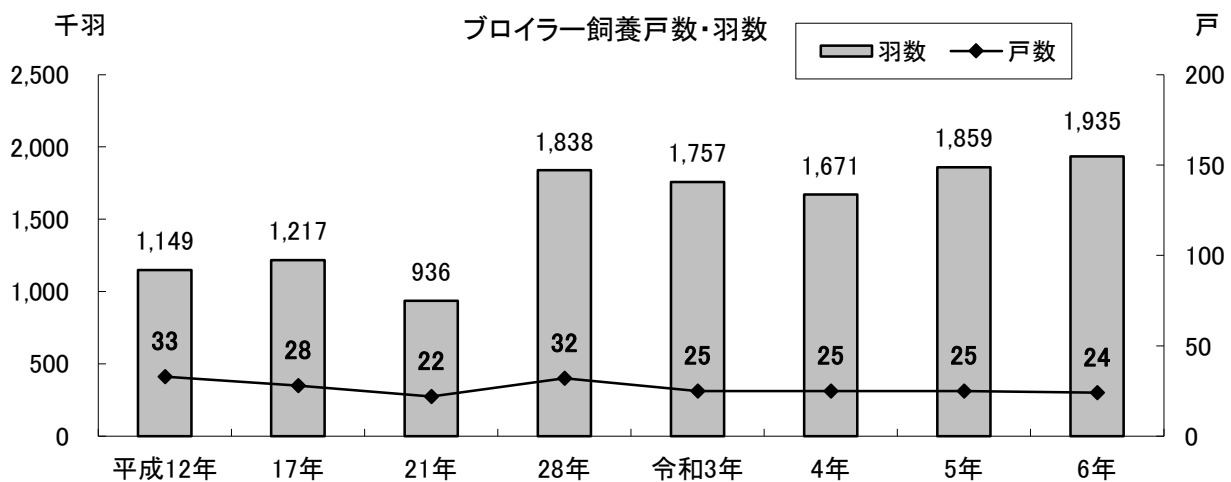
（資料：畜産統計）

2 種鶏を除く。成鶏めす1,000羽未満の飼養者は含まない。

オ ブロイラー（飼養戸数はやや減少、飼養羽数はやや増加）

① 戸数は、1戸減少し、令和6年は24戸であった。

② 羽数は、前年よりやや増加し、令和6年は1,935千羽、1戸当たりの飼養羽数は80.6千羽であった。



ブロイラー飼養戸数・羽数（千葉県）

（単位：戸・千羽）

区 分	平成12年	17年	21年	28年	令和3年	4年	5年	6年
戸 数	33	28	22	32	25	25	25	24
羽 数	1,149	1,217	936	1,838	1,757	1,671	1,859	1,935
1戸当たり	34.8	43.5	42.5	57.4	70.3	66.8	74.4	80.6

（資料：平成21年までは食鳥流通統計、平成26年以降は畜産統計）

（注）令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査

カ 畜産物生産量と価格の推移

畜産物生産量の推移（千葉県）

（単位：頭・t・千羽）

区分	生乳 (t)	肉牛（出荷量）（頭）			肉豚 (頭)	鶏卵（t）		食鳥（出荷量）（千羽）		
		計	和牛	乳牛	出荷量	生産量	出荷量	計	ブロイラー	廃鶏
昭和 50 年	238,136	25,888	2,794	23,094	842,181	62,542	60,518	11,397	8,675	2,722
60 年	322,600	46,213	6,802	39,411	1,071,983	84,189	82,920	20,890	16,426	4,464
平成 7 年	328,793	41,854	10,380	30,581	948,910	131,802	130,782	16,190	11,364	4,826
12 年	319,077	37,797	10,289	26,725	967,709	154,533	153,489	13,314	7,915	5,399
17 年	294,058	29,754	2,957	26,758	1,038,867	159,655	158,611	14,929	8,950	5,886
22 年	254,492	－	－	－	－	188,883	187,925	14,874	8,090	6,784
25 年	229,149	－	－	－	－	173,905	173,582	13,745	8,102	5,643
26 年	219,461	－	－	－	－	171,977	171,709	13,983	8,545	5,438
27 年	217,289	－	－	－	－	174,197	－	－	－	－
28 年	213,809	－	－	－	－	170,651	－	－	－	－
29 年	207,967	－	－	－	－	171,679	－	－	－	－
30 年	202,130	－	－	－	－	167,695	－	－	－	－
令和元年	192,495	－	－	－	－	166,471	－	－	－	－
2 年	189,753	－	－	－	－	156,998	－	－	－	－
3 年	193,486	－	－	－	－	106,605	－	－	－	－
4 年	192,368	－	－	－	－	125,451	－	－	－	－
5 年	185,038	－	－	－	－	153,324	－	－	－	－

（資料：牛乳乳製品統計、畜産物流通統計）

畜産物価格の推移（年度平均）

（単位：円/kg）

区 分	平成 7 年度	12 年度	17 年度	22 年度	27 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
牛枝肉（和去 A4） 卸 売 価 格	1,765	1,860	2,159	1,716	2,446	2,308	2,200	2,388	2,325	2,203
豚枝肉（上） 卸 売 価 格	477	441	472	473	538	520	570	550	596	604
鶏 卵（M） 卸 売 価 格	198	185	186	193	227	182	170	215	251	276
ブ ロ イ ラ ー （もも肉） 卸 売 価 格	556	620	568	632	649	593	644	636	713	720

（資料：（独）農畜産業振興機構 HP 牛枝肉・豚枝肉の規格別卸売価格、国産鶏肉・鶏卵卸売価格）

（注）牛枝肉卸売価格・豚枝肉卸売価格は、東京市場、鶏卵卸売価格は、主要都市東京による。

鶏卵・ブロイラー価格は、平成 11 年から統計資料変更。

畜産物の需給動向（全国）

（単位：千トン）

区 分		平成 7 年度	12 年度	17 年度	22 年度	27 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度 (概算値)
牛乳・乳製品	需要量	11,800	12,309	12,144	11,366	11,891	12,413	12,219	12,220	12,206	11,702
	生産量	8,467	8,414	8,293	7,631	7,407	7,362	7,434	7,646	7,533	7,324
	輸入量	3,286	3,952	3,836	3,528	4,634	5,238	4,987	4,755	4,450	4,281
	自給率%	72	68	68	67	62	59	61	63	62	63
牛肉	需要量	1,526	1,554	1,151	1,218	1,185	1,339	1,329	1,267	1,259	1,243
	生産量	590	521	497	512	475	471	479	480	497	502
	輸入量	941	1,055	654	731	696	890	845	813	804	717
	自給率%	39	34	43	42	40	35	36	38	39	40
豚肉	需要量	2,095	2,188	2,494	2,416	2,502	2,626	2,638	2,675	2,650	2,654
	生産量	1,299	1,256	1,242	1,277	1,268	1,290	1,310	1,318	1,287	1,298
	輸入量	772	952	1,298	1,143	1,223	1,400	1,292	1,357	1,407	1,330
	自給率%	62	57	50	53	51	49	50	49	49	49
鶏卵	需要量	2,659	2,656	2,619	2,619	2,655	2,753	2,684	2,678	2,648	2,568
	生産量	2,549	2,535	2,469	2,506	2,544	2,650	2,602	2,587	2,558	2,478
	輸入量	110	121	151	114	114	113	102	115	117	110
	自給率%	96	95	94	96	96	96	97	97	97	96
鶏肉	需要量	1,820	1,865	1,919	2,087	2,298	2,537	2,513	2,601	2,616	2,600
	生産量	1,252	1,195	1,293	1,417	1,517	1,632	1,653	1,678	1,681	1,690
	輸入量	581	686	679	674	809	916	859	927	937	914
	自給率%	69	64	67	68	66	64	66	65	64	65

（資料：食料需給表）

（注）牛肉、豚肉、鶏肉は枝肉換算数量。需要量は国内消費仕向量。自給率＝生産量/需要量として算出。

畜産物の制度価格の年度推移

（単位：円）

項 目		平成 22 年度	28 年度	令和 元年度※	3 年度	5 年度	6 年度	7 年度
加工乳	補給金単価(1 kg)	11.85	12.69	8.31	8.26	8.69	8.92	9.09
	集送乳調整金単価(1kg)	—	—	2.49	2.59	2.65	2.68	2.73
去勢肉	安定上位価格(去勢牛肉)(1 kg)	1,060	1,155	H30.12.30で廃止	—	—	—	—
	安定基準価格(1 kg)	815	890					
豚肉上	安定上位価格(皮はぎもの)(1 kg)	545	600					
	安定基準価格(1 kg)	400	445					
鶏卵	補てん基準価格(1 kg)	181	189	185	181	209	222	230
肉用牛 (保証基準価格)	黒毛和種(1頭)	310,000	337,000	531,000	541,000	556,000	564,000	574,000
	褐毛和種(1頭)	285,000	307,000	489,000	498,000	507,000	514,000	523,000
	その他肉専用種(1頭)	204,000	220,000	314,000	320,000	325,000	328,000	334,000
	乳用種(1頭)	116,000	133,000	161,000	164,000	164,000	164,000	164,000
	交雑種(1頭)	181,000	205,000	269,000	274,000	274,000	274,000	274,000

※平成31年度肉用子牛の保証基準価格は、H30.12.30から適用

（資料：畜産物価格）

「千葉県酪農のさと」で白牛の嶺花（れいか）が双子を出産しました！

令和6年5月3日に白牛の嶺花（れいか）（5歳）が人工授精により双子のメスを出産しました。

名前について公募を行ったところ618点もの応募があり、10月29日に開催した選考委員会において「実嶺（みれい）」と「嶺菜（れいな）」に決定しました。

徳川吉宗公が導入したとされる白牛。ラクダのようなコブ、長く垂れた耳、白い毛色のかわいい牛は、現在日本ではここで見られない珍しい牛で、酪農のさとの人気者です。

「酪農のさと」のインスタグラムでは日々の様子を紹介しており、今後も多くの人に親しまれながら成長する姿を見守っていきます。



実嶺（みれい）



嶺菜（れいな）

4 主要農業構造指標の地域別特化

- (1) 県内 10 地域を主要構造でみると、「千葉・東葛飾」、「印旛・香取・海匝・山武」、「長生・夷隅・安房・君津」の 3 グループに分類される。県全体では農家率、販売農家率等が減少したものの、経営耕地 3ha 以上の農業経営体率は増加している。
- (2) 都市化の進んでいる千葉・東葛飾地域では、大多数の指標が県平均を下回るものの、東葛地域では後継者を確保している割合が一番高く、基幹的農業従事者数のうち 65 歳以上を占める割合が低い傾向がある。

印旛・香取・海匝・山武地域は、各指標とも相対的に高い値を示しており、農家率や耕地率が高く、経営耕地規模 3ha 以上の農家率も高い。特に海匝地域においては、主業経営体等の優れた農業労働力が確保されており、年間販売金額が 3,000 万円を超える農家率が県内地域の中で一番多い。

長生・夷隅・安房・君津地域は、農家率、水田率が高い反面、主業農家率は低く、経営耕地が小さい。基幹的農業従事者の高齢化も進んでいる。

指 標	千葉県	千葉	東葛飾	印旛	香取	海匝	山武	長生	夷隅	安房	君津
世帯数に対する農家率(%)	1.8	0.7	0.4	2.6	12.7	7.2	7.2	6.9	8.2	9.8	3.7
総農家に対する販売農家率(%)	67.4	52.3	61.7	74.1	80.4	83.3	71.5	64.4	62.1	58.5	60.9
個人経営体のうち主業経営体率(%)	26.4	17.3	30.4	32.2	22.9	48.8	29.6	14.8	12.4	20.3	15.2
後継者を確保している農業経営体率(%)	19.9	19.8	27.1	21.1	14.6	19.5	16.0	25.1	18.1	16.1	22.7
農産物の年間販売金額 3 千万円以上の農業経営体率(%)	4.1	3.1	1.7	3.5	4.8	12.6	3.0	1.9	1.9	2.5	3.0
経営耕地面積 3.0ha 以上の農業経営体率(%)	16.4	8.7	7.2	21.1	25.7	23.5	21.5	12.5	13.3	6.7	11.9
65 才以上の基幹的農業者率(%) (個人経営体)	67.0	73.5	59.3	64.1	70.7	53.4	67.2	78.2	81.0	77.0	77.7
耕地率(%)	23.2	13.6	17.3	32.4	42.0	43.6	38.8	26.8	13.2	12.4	12.7
水田率(%)	59.4	48.4	40.0	48.7	66.8	55.2	61.5	71.1	82.3	67.3	73.0
一戸あたり耕地面積(a)	243	194	168	292	338	310	292	221	242	152	203

(2020 年農林業センサス、令和 2 年国勢調査、令和 6 年耕地及び作付面積統計)